

産業医学推進研究会 職域ワクチン接種に関する アンケート集計結果

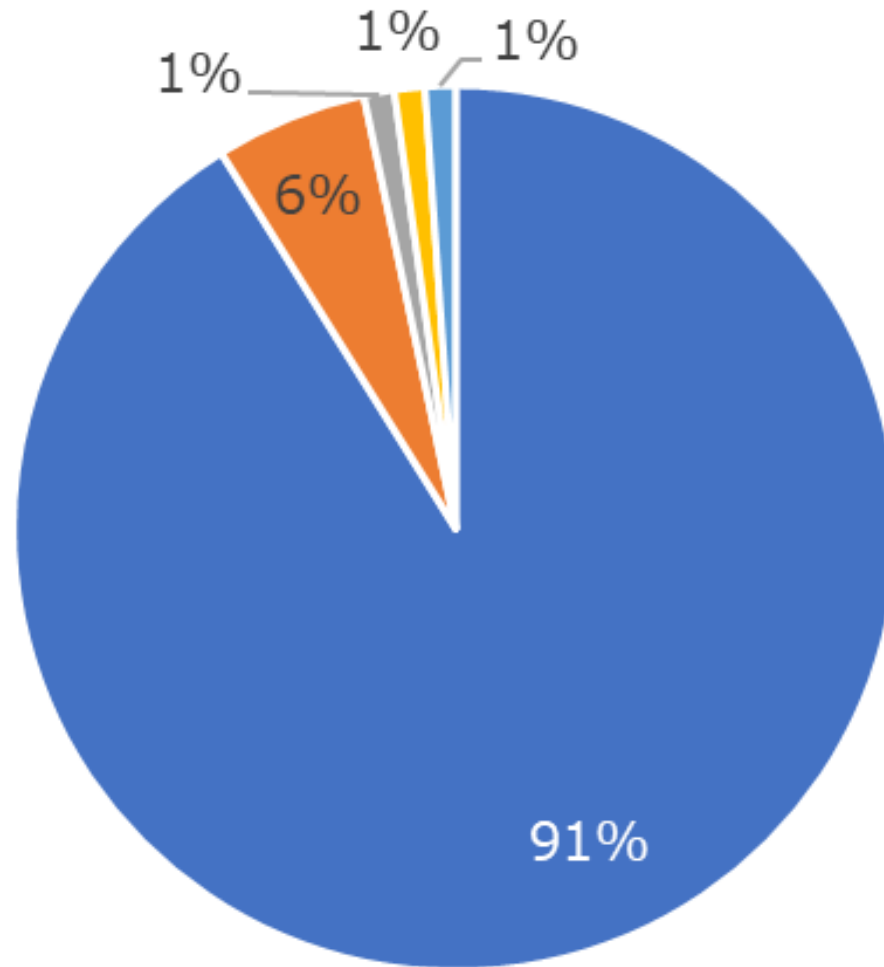
産業医学推進研究会

実施期間：6/28-7/7

公開に同意した回答90件を集計

回答した事業所数（1人の回答者が複数の事業所を回答可能）

嘱託産業医等、複数の事業所を担当している
場合、事業所ごとに回答を求めた

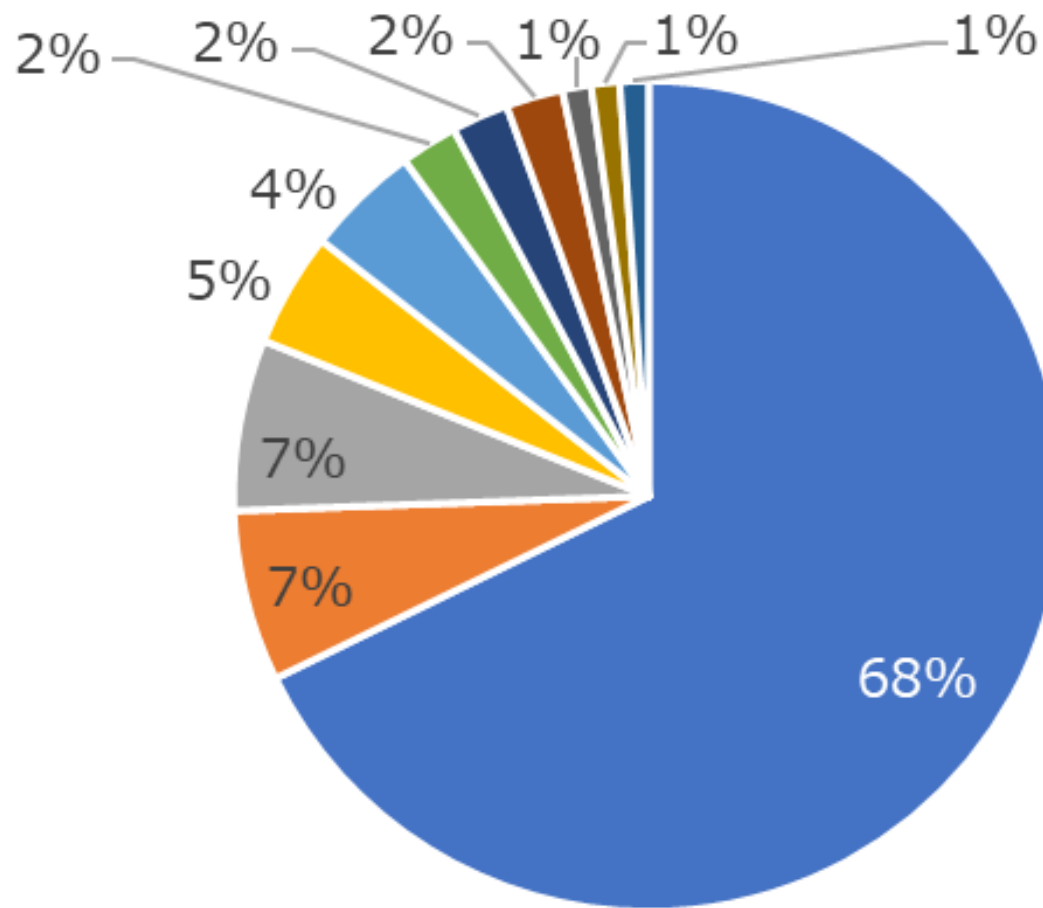


回答した事業所数



N=90件

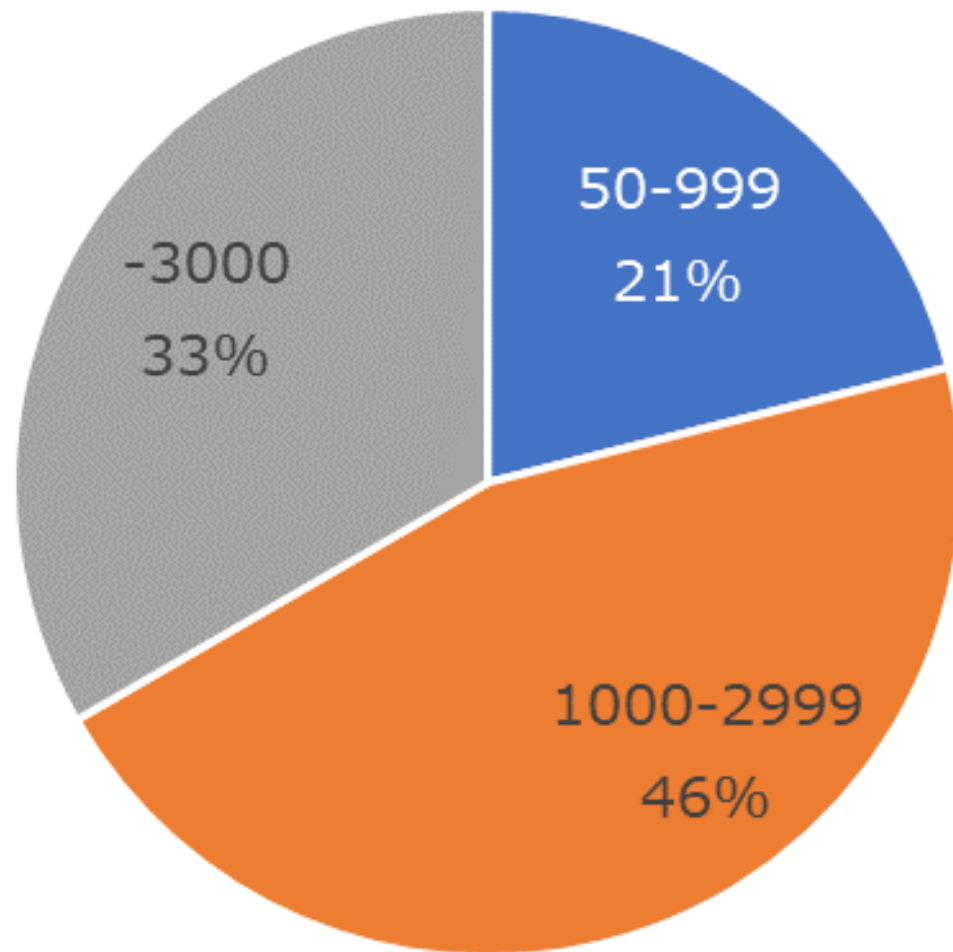
業種



- 製造業
- サービス業 (下記に分類されないもの)
- 運輸業, 郵便業
- 卸売業, 小売業
- 情報通信業
- 医療, 福祉
- 教育, 学習支援業
- 金融業, 保険業
- 生活関連サービス業, 娯楽業
- 学術研究, 専門・技術サービス業
- 鉱業, 採石業, 砂利採取業

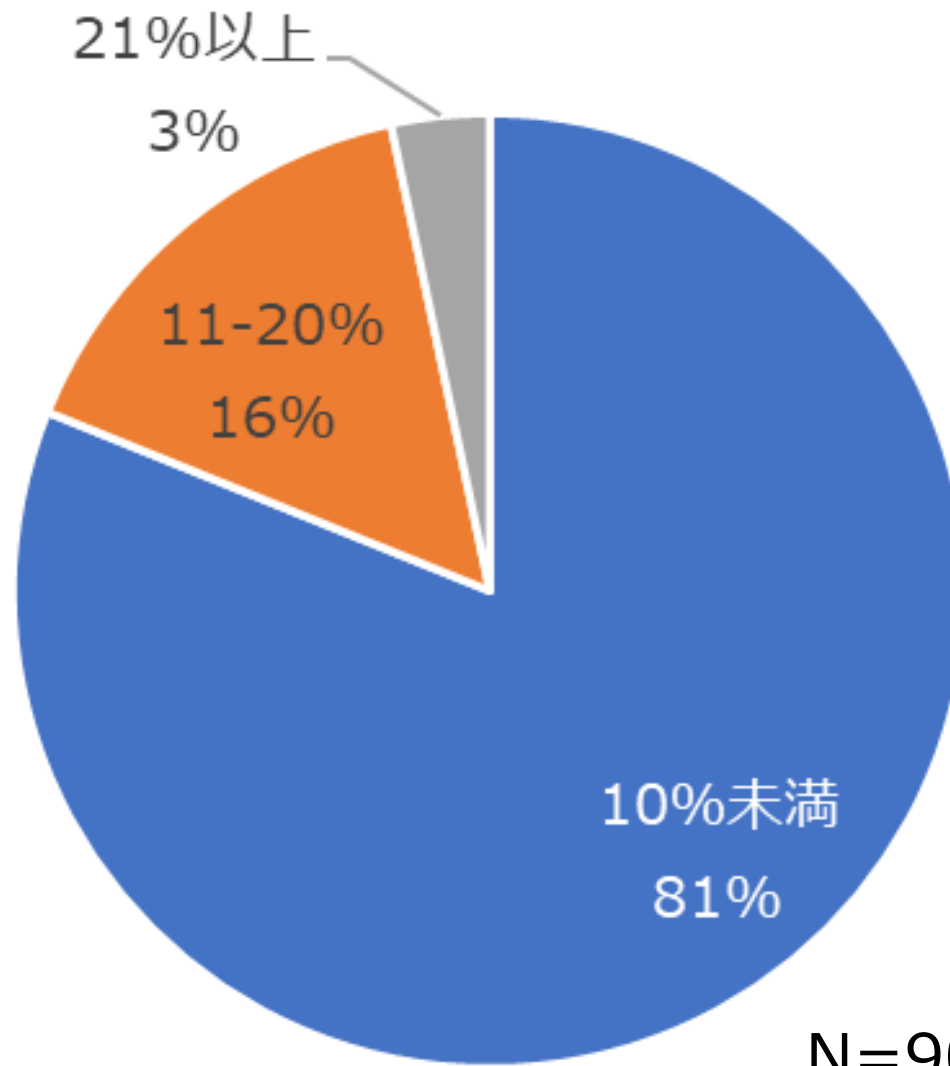
N=90件

従業員規模



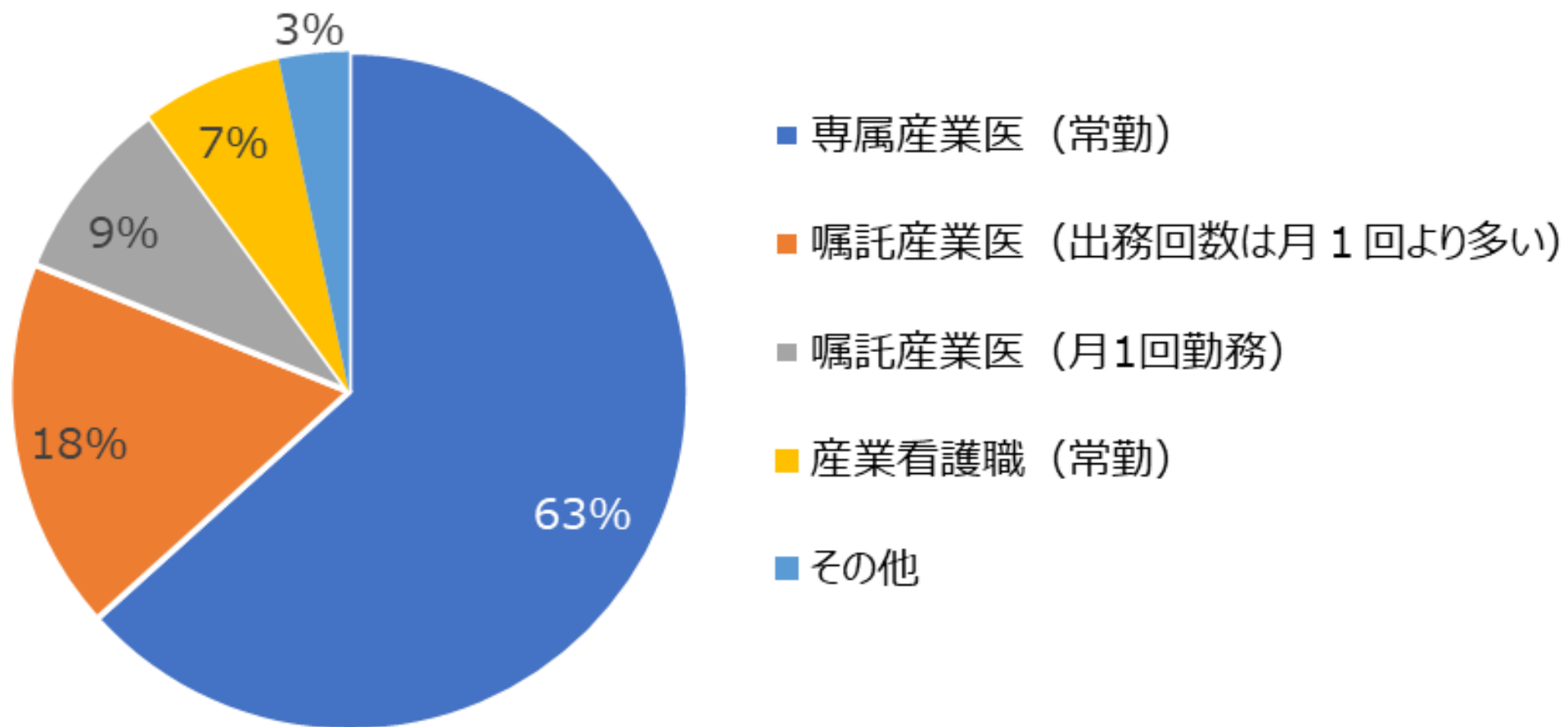
N=90件

65歳以上の従業員割合



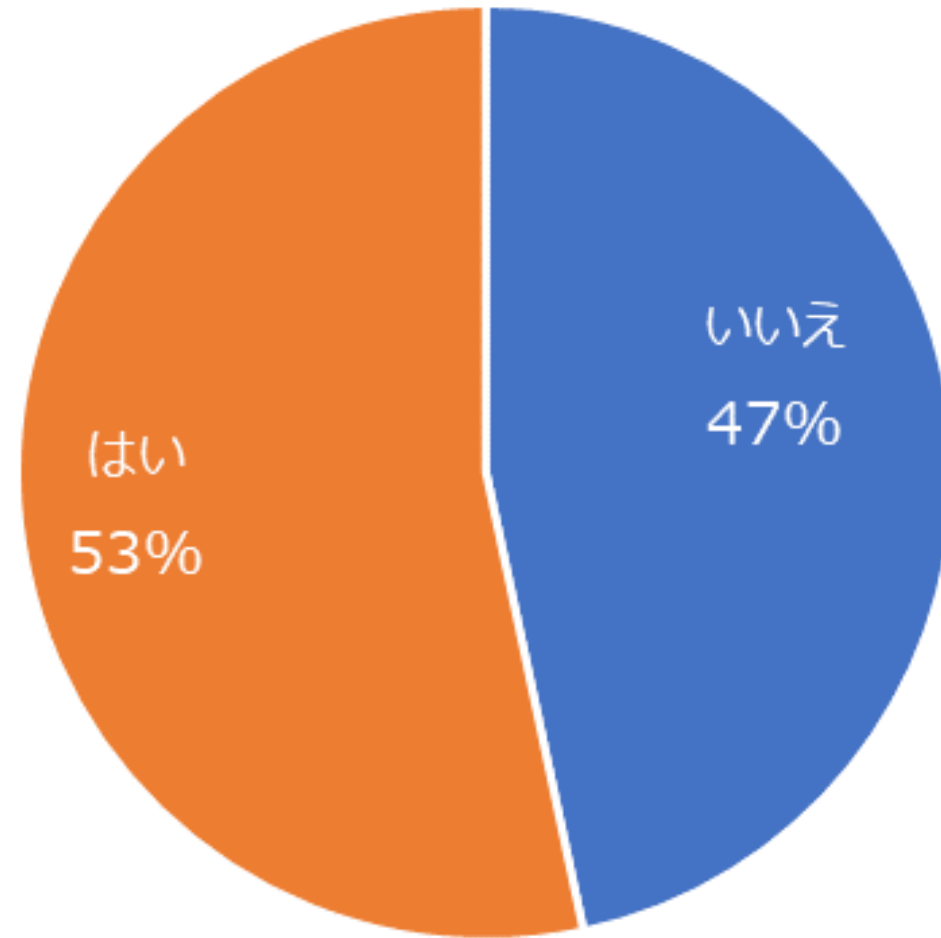
N=90件

回答者の職種



N=90件

ワクチン接種に関して、社員がどのような不安を持っているかを把握している



N=90件

ワクチン接種に関して、従業員が持っている不安の例

副反応に関するもの

- 副反応の強さや頻度（発熱の仕事への影響/強い副反応や高熱、接種部の腫れや痛み/副反応の頭痛や発熱が辛いことへの不安）
- ワクチンをうったら、コロナにかかるのではないか。ワクチンをうったら死亡する人がいる。
- 長期的な安全性（将来の発がんなどの疾患発症、自分のDNAに組み込まれるのではないか）
- ワクチン接種のメリットよりリスクが大きいのにも感じて不安である。打つべきものなのか。20-30代が受けるにあたってのメリット・デメリットについて
- 接種直後の副反応出現時に適切な対応をとってくれるかどうか
- 接種後仕事が休めるか、そのまま夜勤に入れるか
- 副反応出現時の対応方法、副反応出現時の勤務処理について

接種可否判断に関わるもの

- アレルギー持ちは打っても安全か。持病（喘息などアレルギーに限らず高血圧、脂質異常）により、接種可能か不可能か判断ができない。
- 脳梗塞既往者、血栓の不安
- COVID-19罹患者もワクチン接種を受けた方が良いといった情報を聞くが、そうした事例は少ないと思うので、実際どうなるのか分からず怖い。

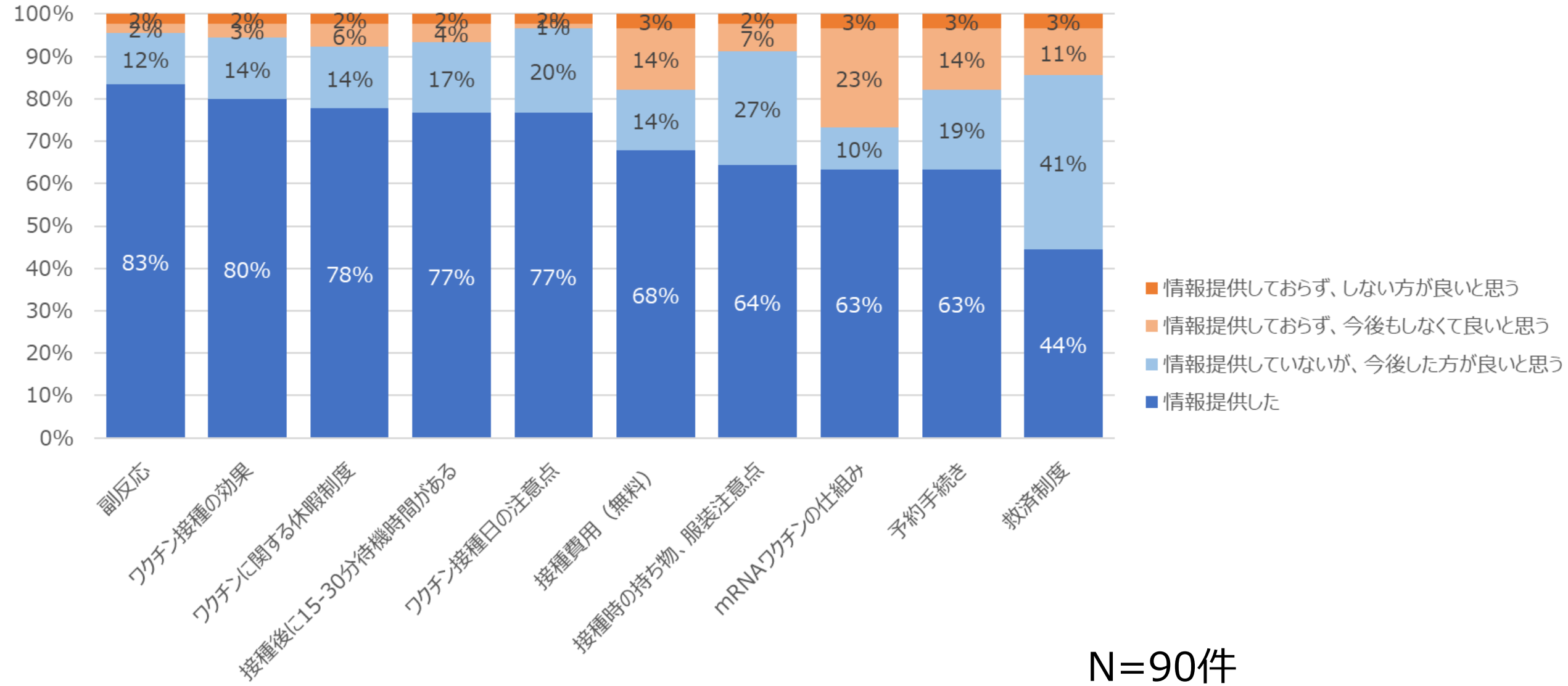
ワクチン接種の有無による差別・不利益取り扱いへの懸念

- 接種を見合わせたいが接種は強く推奨されるか。
- ワクチン接種に関して会社は強制したい意向か。
- ワクチン接種をしなかった場合の職場での取り扱い（不利益な取り扱いの有無）
- 打たなかった場合に職場で差別されないか。

ワクチン接種体制への不安

- いつ接種できるようになるのか
- 慣れていない社内の人々が打つことに対する不安。
- 誰が接種するのか、体調不良時の対応の体制など
- ワクチン接種開始時期/いつ接種できるか(職域接種を除いて)/途中でワクチンが供給されず打てなくなるのではないか。
- ワクチンの種類が変わって、現在日本で使われていないワクチンを使用することになるのではないか。

ワクチンに関して行った情報提供



※ワクチン接種日の注意は、休前日を推奨、同一職場で同一日に全員が打たない等

その他

接種の可否判断に関わるもの

- 職域接種では対応できない持病などの例示
- ワクチン接種の対象者・非対象者/外国人の接種可否
- 接種に際し注意を要する人の情報（厚生労働省Q&Aに準ずる）
- 妊娠中、授乳中、妊活中などの相談窓口
- 予防接種を受けるのに注意が必要な人（事前に主治医等と相談した方が
良い人）の情報
- ワクチンを受けない人、受けられない人への配慮
- 会社主体の参加自由のワクチン接種説明会を実施し、産業医がワクチンに
関する疑問について回答した
- 信頼できるリソース（こびナビ。コロワくんの相談室。厚労省のQ&A）の紹介

ワクチン接種後の副反応に関するもの

- ワクチン接種後の行動：入浴、飲酒、運動、内服など
- アナフィラキシーの発生リスクに関して、アレルギー性鼻炎などとは関係ないこと
- 副反応と有害事象の違い、マスコミのワクチンに関する報道について
- 副作用発現時の勤怠処理/接種会場以外での副反応が出た場合の対応と相談窓口
- 接種後に体調不良が長引く場合の対処方法

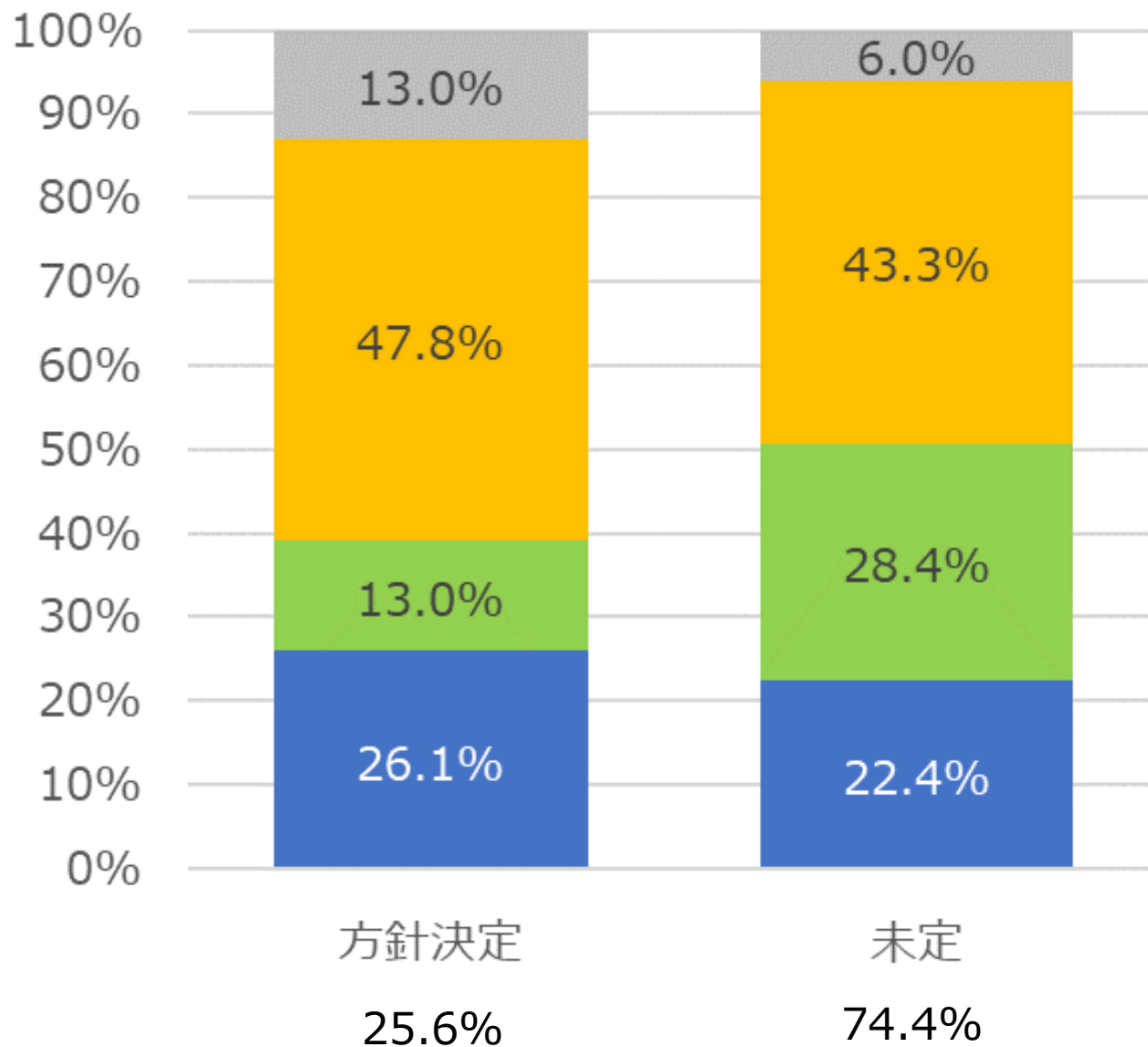
ワクチン接種に関わる差別

- 差別・不利益取り扱い禁止について会社の姿勢表明
- ワクチン差別に対する相談窓口

ワクチンを接種していない人への差別や誹謗中傷への対策があれば記載ください（任意）

- 会社への接種報告を求めないこと/報告を求めず、職場でも聞かないように言っている/人事には接種者名簿を提供せず、職域接種事務局と健康管理室のみが接種者名簿を保有すること、をアナウンスした
- 経営トップから差別を禁止する方針の表明
- 差別を容認しないというトップメッセージを出した
- ワクチンハラスメントに対する情報提供
- 通常のアナウンス対策に則るとともに、ワクチン職域接種実施に関する事前周知・案内の時点でワクチンハラスメントに関する注意喚起を行っている
- 安全衛生委員会を通じた繰り返し啓発情報発信/繰り返し教育、衛生委員会、説明会、web、メール、集団免疫の話
- 接種の案内時に、「接種しないからと言って不利益はありません」と大きく表記
- ワクチンに関する情報提供の際に、一番最初に、任意で強制ではないこと、接種しない方いること及びそれに対する不利益扱いをしないこと、職場での接種非接種の情報確保・提供しないこと、を明確に提示している
- 人事部門からのワクチンに関するアナウンスの際に、会社はこれらを絶対許しませんというメッセージを毎回記載している
- 差別や誹謗中傷に関する相談窓口を提示。ケースごとに医療職を中心にして対応する。総務人事と情報を共有する。

社員がワクチン接種を行ったかどうか報告を求めるか (未定の場合は回答者が望ましいと思うものを選択)



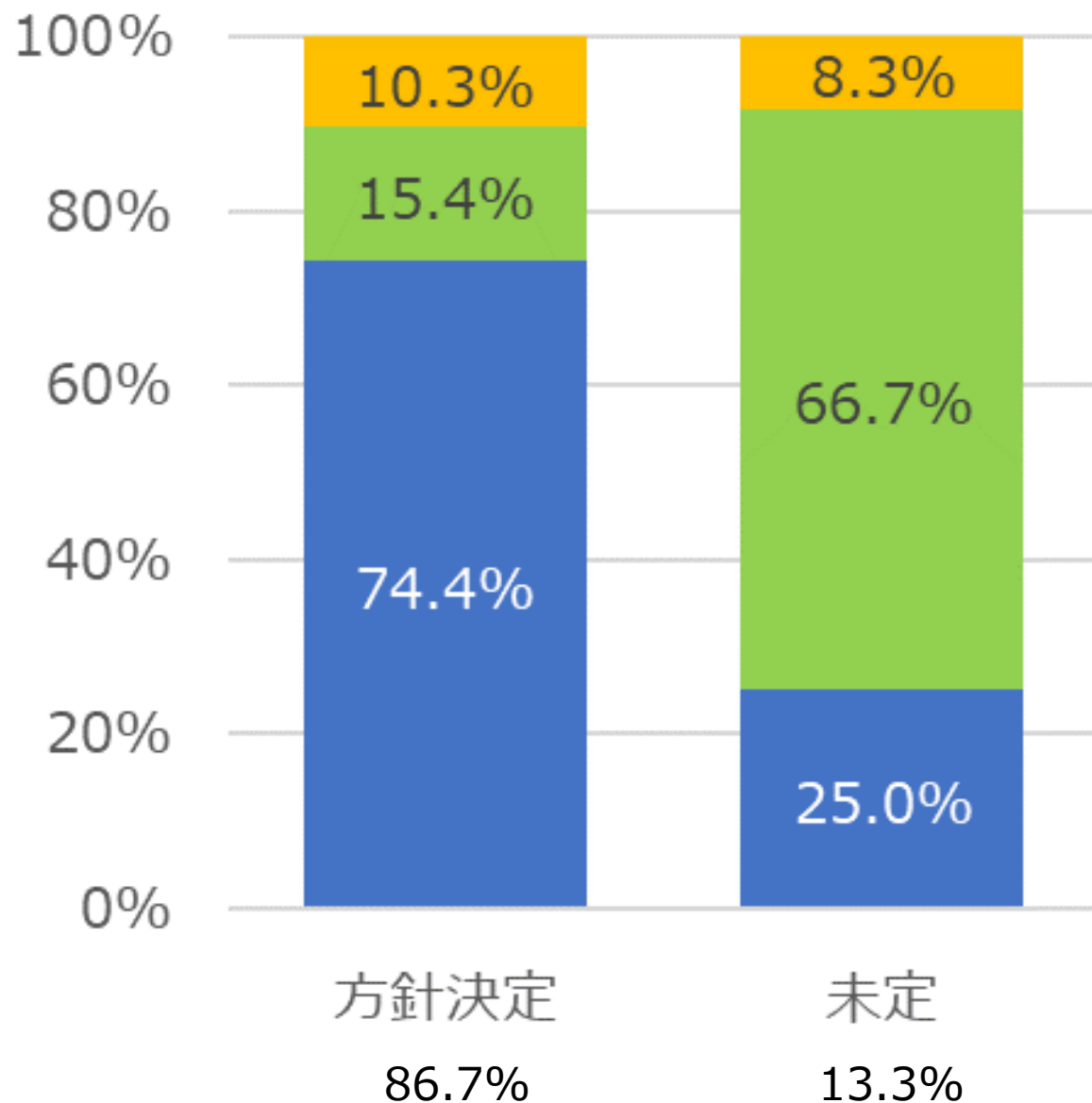
- その他
- 求めない
- 任意
- 報告することを推奨する

* その他は、
職域接種の場合、自動的に把握できる等

※方針決定は、事業所で実際取られている方針。
未定は事業所としての方針は未定だが、
回答者が望ましいと考えている方針。

ワクチン接種を受けるための時間の勤怠取り扱い

(未定の場合は回答者が望ましいと思うものを選択)

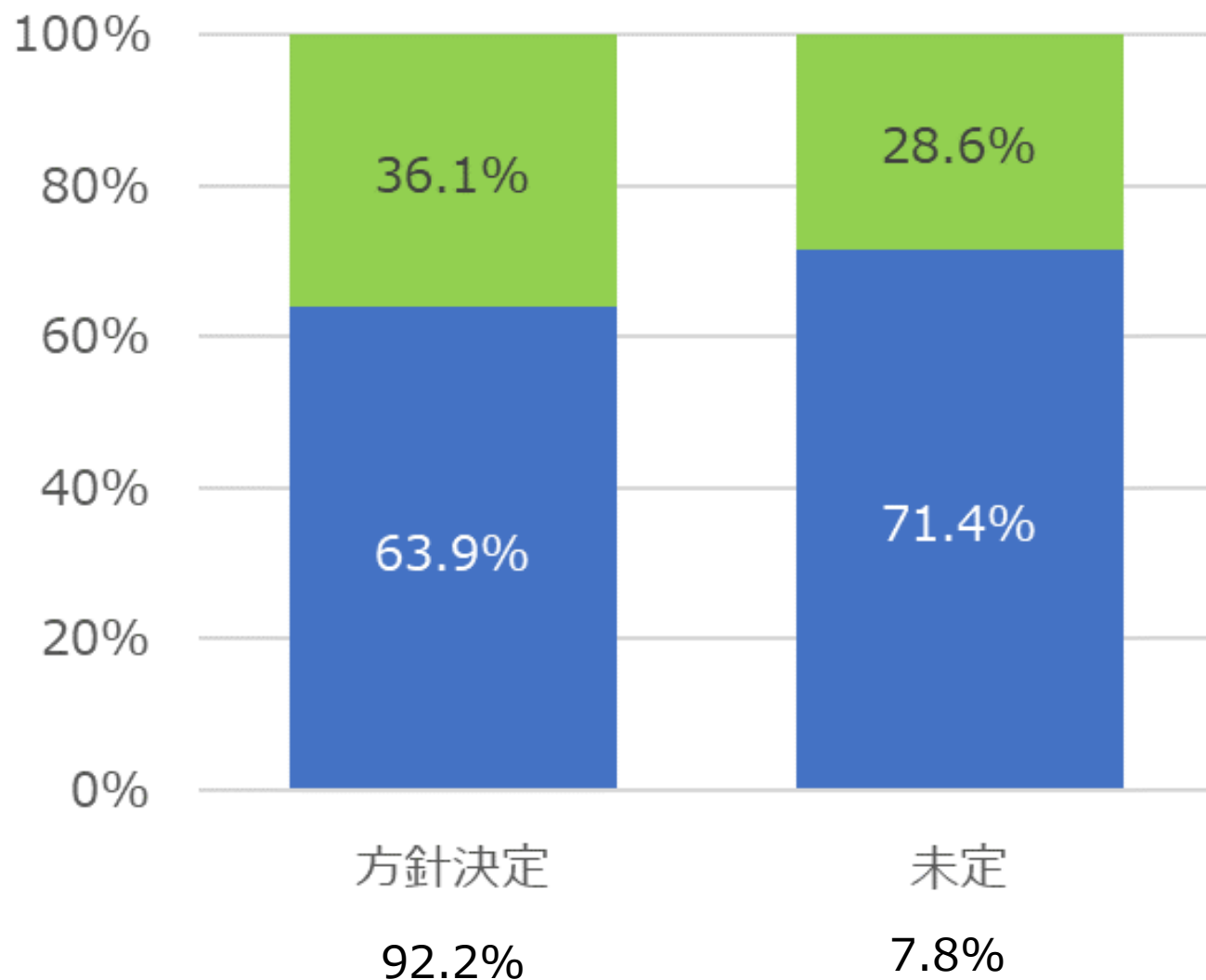


3/4の事業所はワクチン接種のための時間を勤務時間扱いしている

- 無給だが就業時間内に接種に行くことを認める
- 就業時間内であれば有給休暇取得して接種。
- 就業時間内であれば勤務時間扱い (有給以外の特別休暇含む)

※方針決定は、事業所で実際取られている方針。未定は事業所としての方針は未定だが、回答者が望ましいと考えている方針。

ワクチン副反応で勤務できない時の勤怠取り扱い (未定の場合は回答者の望ましいと考えるものを選択)

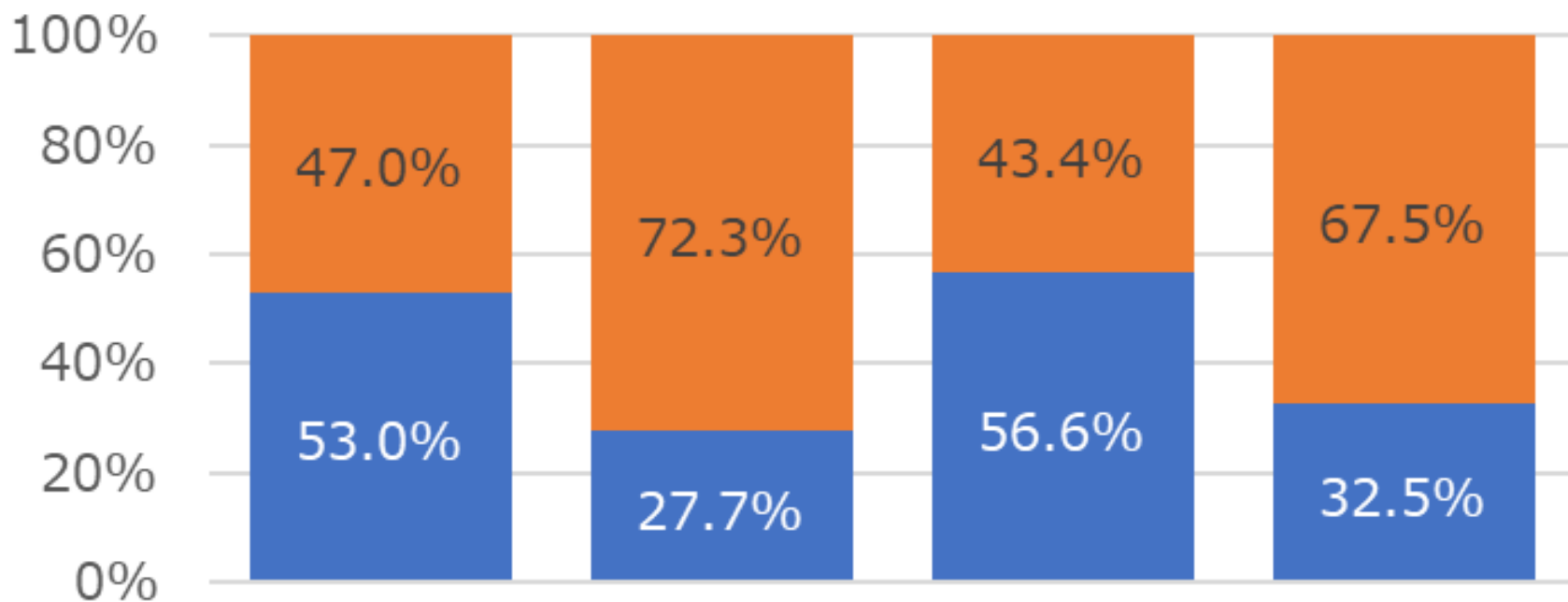


約6割はワクチン副反応に対し、特別休暇を設定している

- 年次有給休暇または無給病欠 (年休がない場合)
- 年次有給休暇とは別に特別休暇(有給)等を使える

※方針決定は、事業所で実際取られている方針。未定は事業所としての方針は未定だが、回答者が望ましいと考えている方針。

副反応に対する特別休暇の使用条件



- 時間単位で取得できる
- 回数制限を設けている事業所が半数近くある

■ なし
■ あり

時間単位で取得可

半日単位で取得可

回数制限

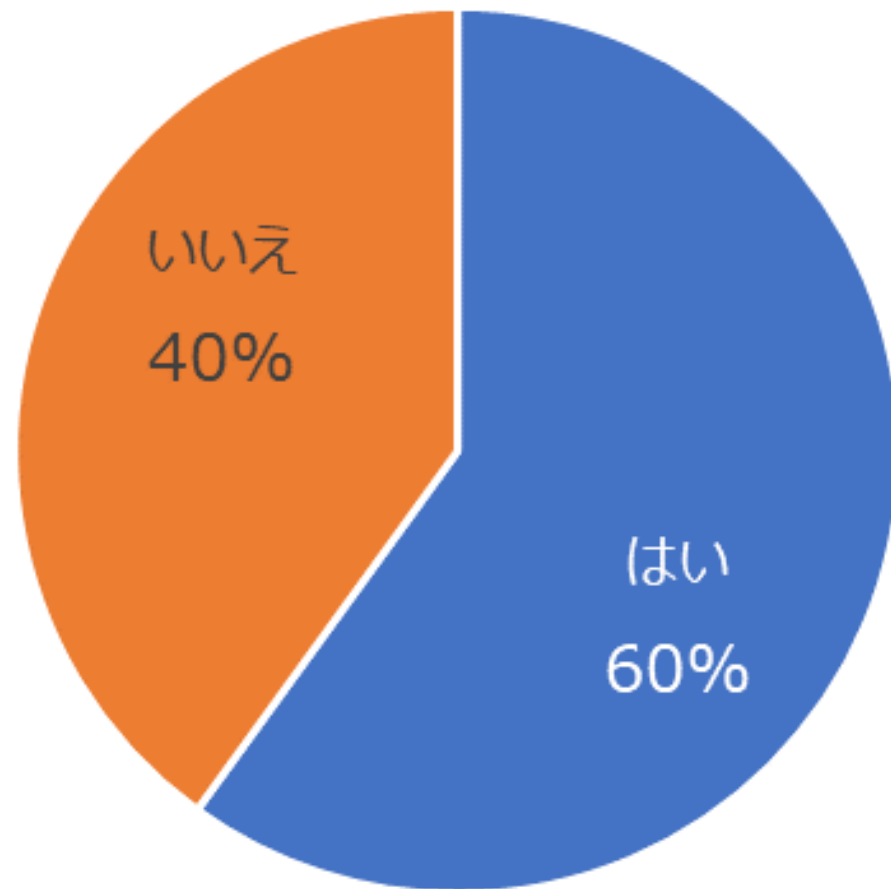
時期制限

方針決定済みの83件を集計

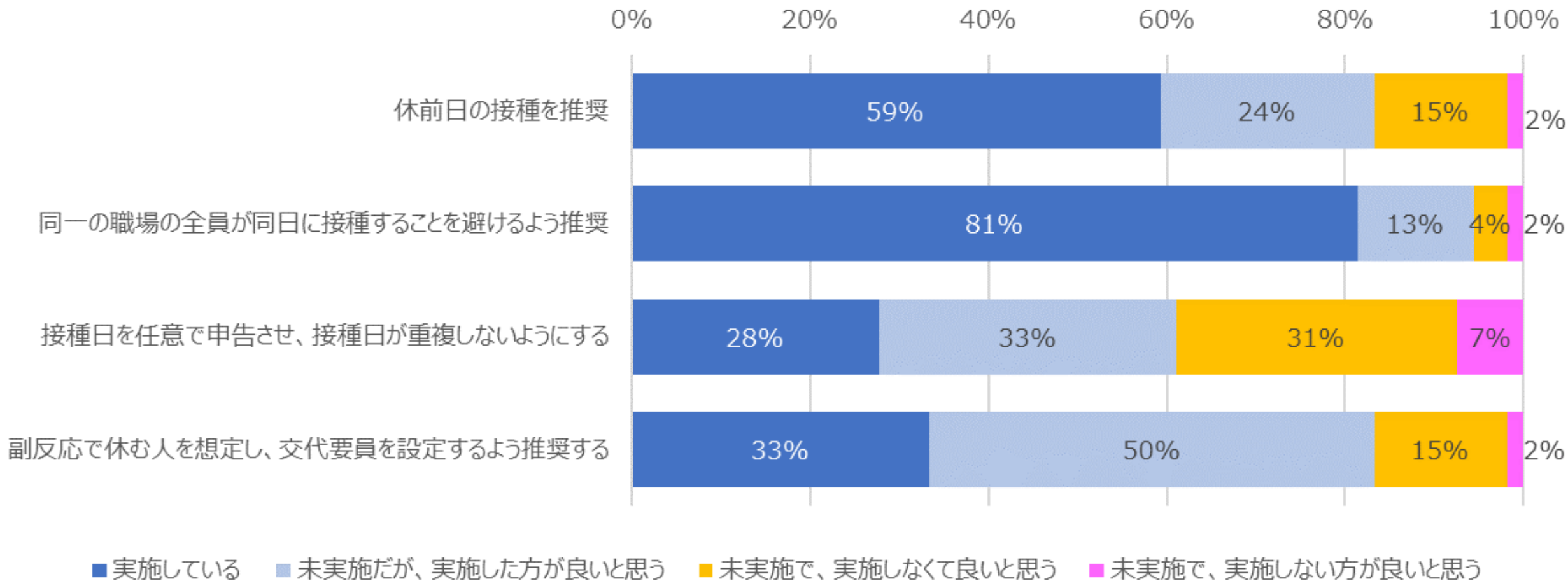
回数制限を設けている場合、その他特別休暇に使用条件がある場合の例

- 時期の制限
 - 接種後2日目まで
 - 各回1日、1週間以内
 - 接種後4日間以内
 - 接種当日一日のみ
- 回数の制限
 - 1回あたり接種日を除き2日まで特別休暇接種可
 - 2回接種で、計4回目まで（接種日を除き）特別休暇取得可
 - 1回接種あたり、連続で接種日を除き3日まで特別休暇取得可
 - 1回の接種につき1日まで
 - 職域接種以外で接種の際に、半日毎特別休暇を付与
 - 特別休暇1日まで、それ以上は別の制度による休暇を使用可としている。
 - 2回接種の合計で6回（6日）まで
- その他制約
 - ワクチン接種日の分かる証明書の提出を求める
 - 接種翌日のみ取得可能。年次有給休暇や積立有給休暇があればそちらが優先（年休ゼロの場合の救済措置）
 - 特別休暇は接種時に必ず付与されるものではなく、あくまで接種により就業復帰が難しい場合と、副反応により就業が困難な場合のみ/2日までとしています。

ワクチン副反応による休業で業務が止まってしまうことを
予防する対策を実施していますか？



ワクチン副反応による休業で業務が止まってしまうことを 予防するための以下の方法を実施していますか？



前問で対策実施済みの54件を集計

その他の工夫例

- 直接員は、職域接種において、優先的に、業務日程を考えて対応
(希望者は職場で取り纏めて日程調整)
- 現場に拘束されるエッセンシャルワーカーには社内の職域ワクチン接種を優先的に提供することで、接種日の重複などを調整したり、代替要員を用意しやすくなっている。
- 接種日から、1回目は1日後まで、2回目は2日後まで、は基本的に在宅勤務としていつでも休みに切り替えられるよう予定を組んでおくよう推奨。
- ワクチン接種計画の段階で、副反応が起こる可能性が高い2回目接種を連休中に設定した。
- 接種翌日などには在宅勤務の予定としておくことを推奨。
- 各職場の当日接種人数を人事が割り振り、各職場で人選してもらっている。
- 職域接種の予約管理や推奨は工場管理者に委任する。
- 職場で接種希望日の割り振りをしてもらう。
- 事前の予約管理で職場内重複を避けている。
- 工場勤務者が多いので生産計画を見直して対応してもらっています。

休暇制度以外で、社員がワクチン接種を受けやすくなる工夫

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

会社からワクチン推奨メッセージを出す



会場までの交通費支給

社内報などに医療職の接種体験記を掲載

匿名で接種状況アンケートを実施し、結果を共有する

接種を受けた人へインセンティブ（記念品、手当金など）を与える

接種済みであることが分かるバッジを希望者へ配布

接種会場の撮影を行い、多数が受けていること、3密対策状況をPR

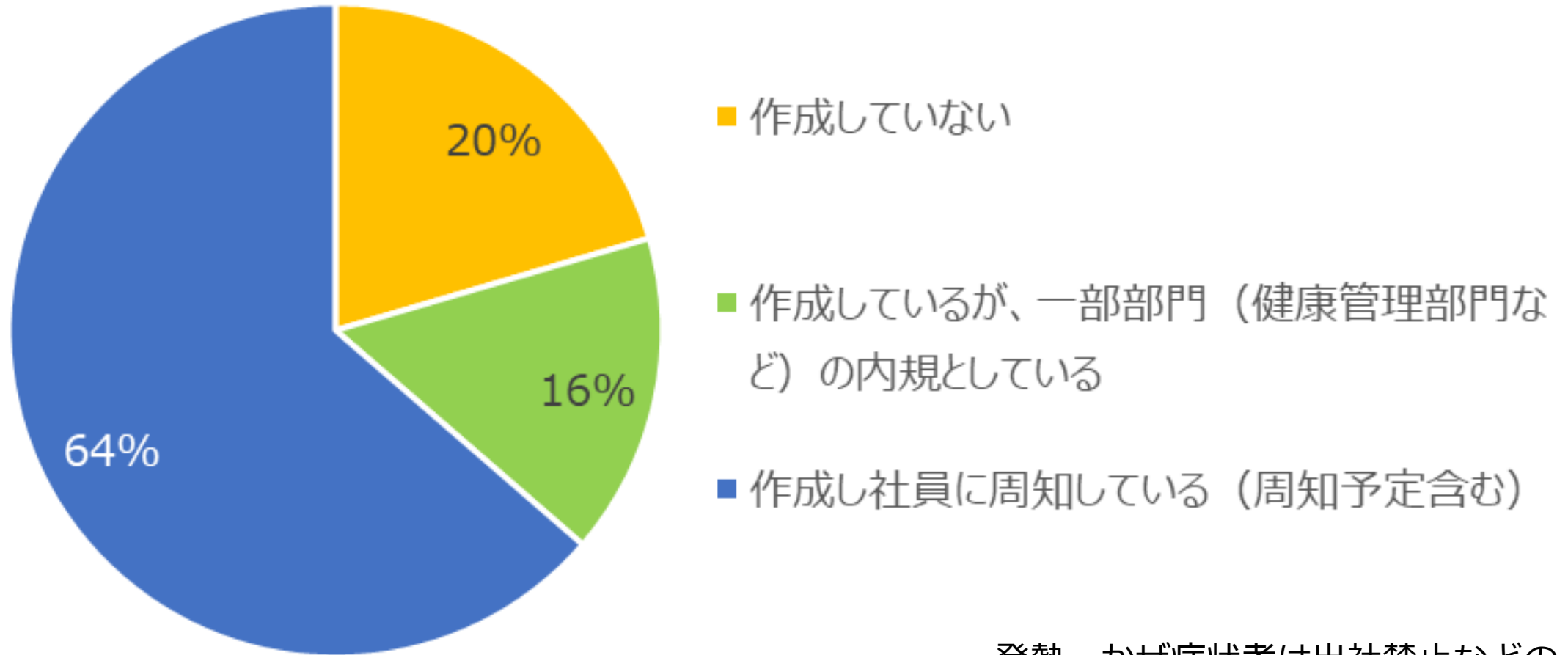
■ 実施している ■ 未実施だが、実施した方がよいと思う ■ 未実施であり、今後も実施しないと思う ■ 未実施であり、実施しない方がよいと思う

事業所のワクチン接種方針として、“職域接種をしない”、“その他”を除いた73件の集計

会社からのワクチン推奨メッセージは59%で実施されていた。

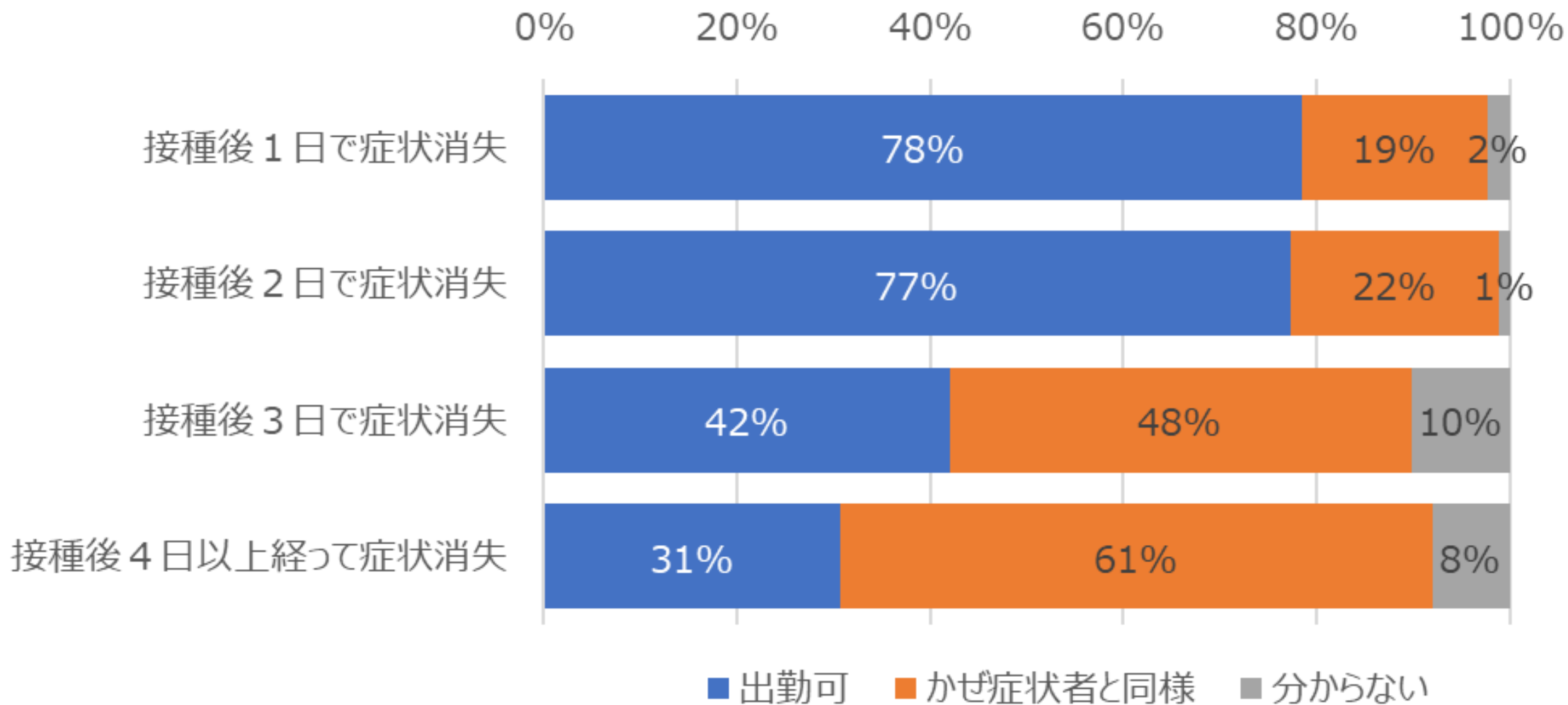
インセンティブや接種済みの見える化は慎重な意見が多い。

ワクチン副反応で発熱、倦怠感などCOVID-19感染でも生じる症状が出た場合の出勤可否判断基準（ルール）を作成していますか？



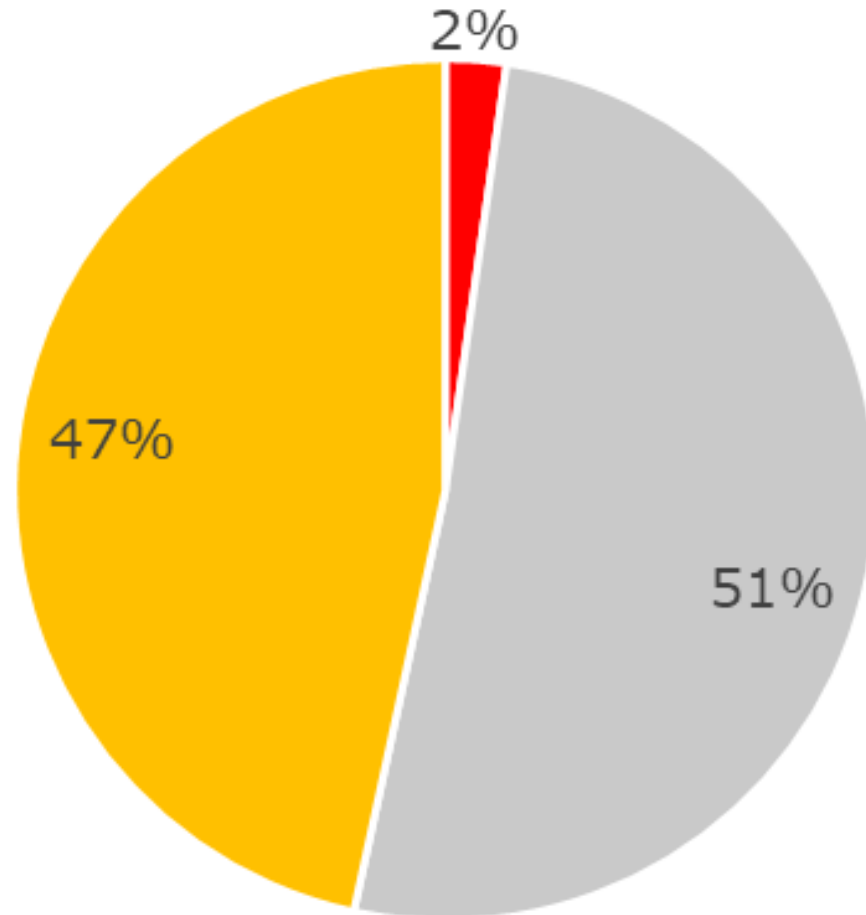
発熱・かぜ症状者は出社禁止などのルールのある88件の回答を集計

ワクチン副反応で発熱、倦怠感などCOVID-19感染でも生じる症状が出た場合の出勤可否（未定の場合は回答者の意見） ※内服していない場合



発熱・かぜ症状者は入社禁止などのルールのある88件の回答を集計

ワクチン接種後、解熱鎮痛剤を飲んで症状が消失した (または出なかった) 者の出勤可否について



■ 内服した場合は出勤不可

■ 内服の有無は考慮しない (症状のみで判断)

■ 内服後一定時間 (内服効果持続時間) 経過していれば、内服なしの者と同等の取り扱いとする

発熱・かぜ症状者は入社禁止などの
ルールのある88件の回答を集計

職域のための

新型コロナウイルス感染症対策ガイド

補遺版

(職域接種の Q&A)

学会のガイドでは、
右のように整理されて
います

(5) 接種後に発熱した従業員に対しては出勤を控えるよう指示をした方がよいですか？

ワクチンによる発熱は通常（接種日を含めて）3 日以内に発生し、その多くは 1～2 日以内に消失します。副反応による発熱なのか、それとも新型コロナウイルス感染症の発熱なのかを鑑別するのは困難ですが、接種後の発熱に対しては、次の様に対応することを推奨します。

(参考：[CDC Post Vaccine Considerations for Workplaces](#))

1. 発熱に加えて、咳、息切れ、鼻水、咽頭痛や味覚・嗅覚の消失などを伴う場合

- 出勤を控えるよう指示をする。
- 新型コロナウイルス感染症を疑い「[職域のための新型コロナウイルス感染症対策ガイド第 5 版](#)」[リンク先 p19 発熱や風邪症状などの体調不良者への対応](#)に準じた対応を行う。

2. 発熱のみの場合、および発熱に加えて、倦怠感、頭痛、悪寒や筋肉痛などを伴う場合（1 は除外）

- 出勤を控えるよう指示をする。
- 次の条件をいずれも満たす状態で職場復帰させる。
 - 業務ができる体調まで回復している。
 - 解熱している（解熱剤を 8 時間以内に服用していない）
 - 新型コロナウイルス感染症を疑う症状（咳、息切れ、鼻水、咽頭痛、味覚・嗅覚異常など）を呈していない。
- 3 日以上、発熱が続く場合には、「[職域のための新型コロナウイルス感染症対策ガイド第 5 版](#)」[リンク先 p19 発熱や風邪症状などの体調不良者への対応](#)に準じた対応を行う。

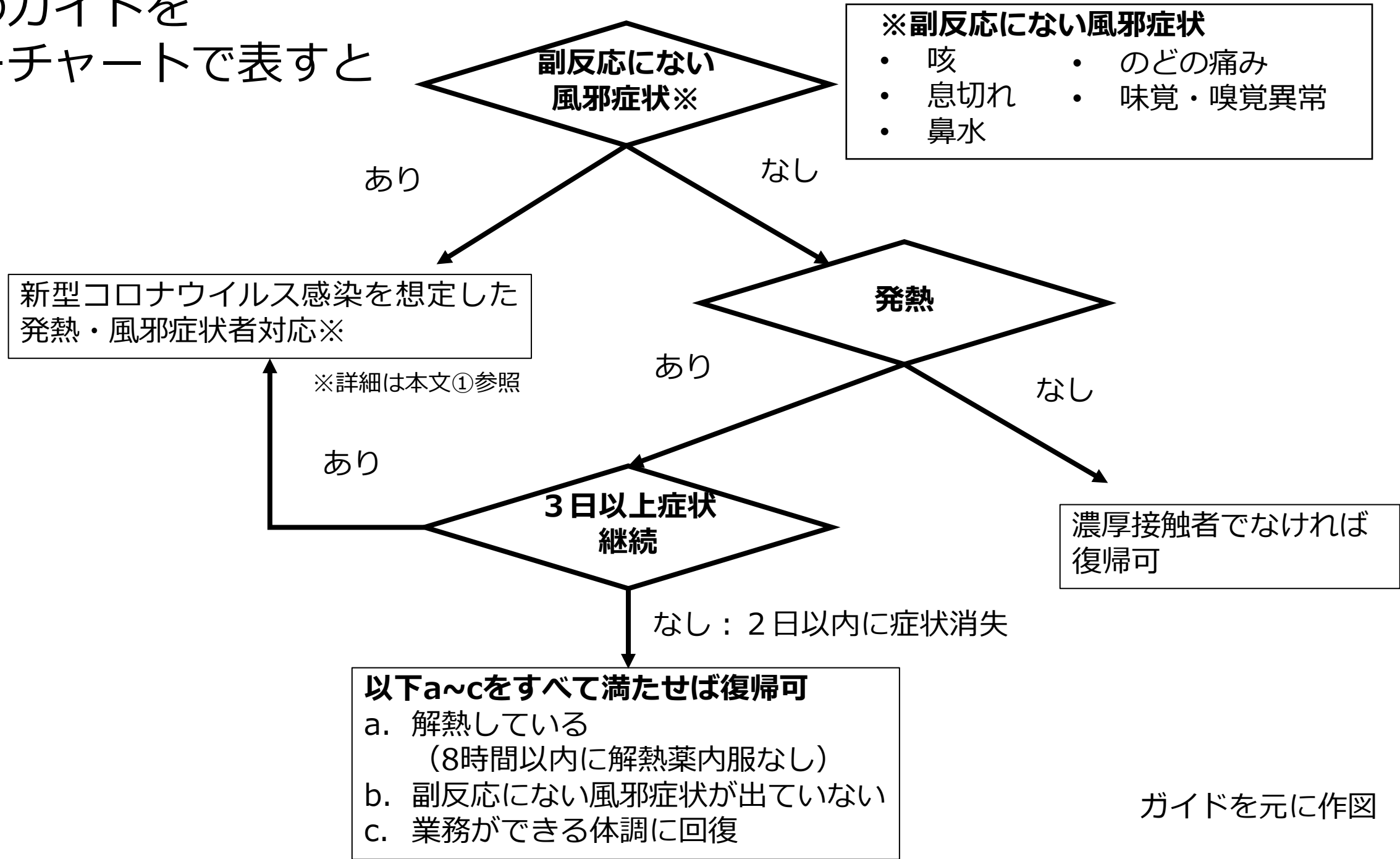
3. 発熱は無いが、咳、息切れ、鼻水、咽頭痛や味覚・嗅覚の消失などを伴う場合

- 上記 1 に準じた対応を行う。

4. 発熱は無いが、倦怠感、頭痛、悪寒や筋肉痛などを伴う場合（3 は除外する）

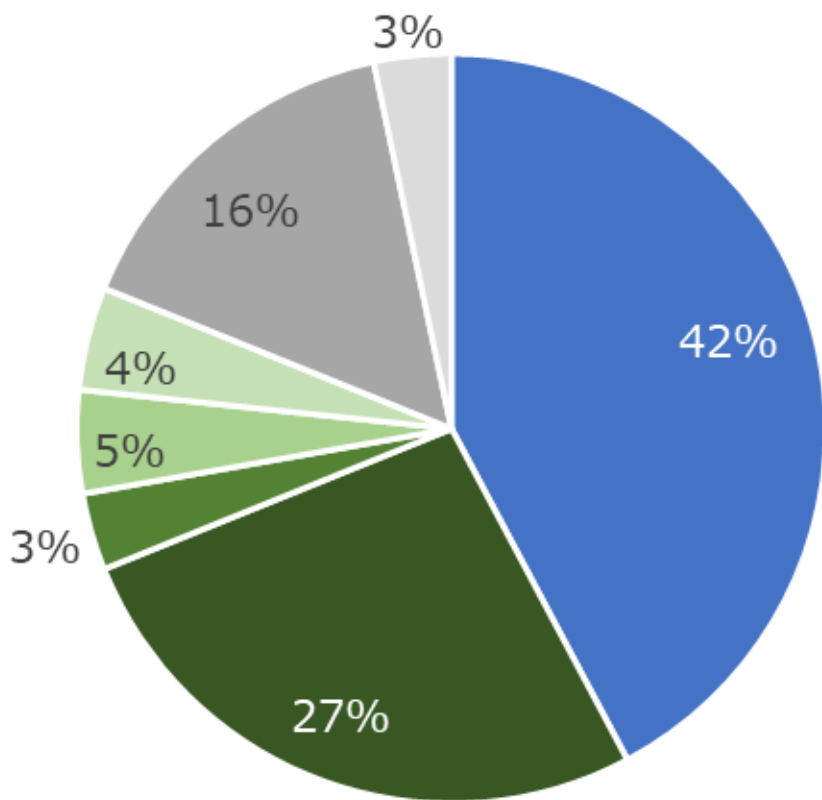
- 症状出現前の 14 日以内に、新型コロナウイルスの感染者と濃厚接触が確認されていない場合は、そのまま出勤させても良い。

学会のガイドを フローチャートで表すと



社員へのワクチン接種の方針と 実施スケジュール

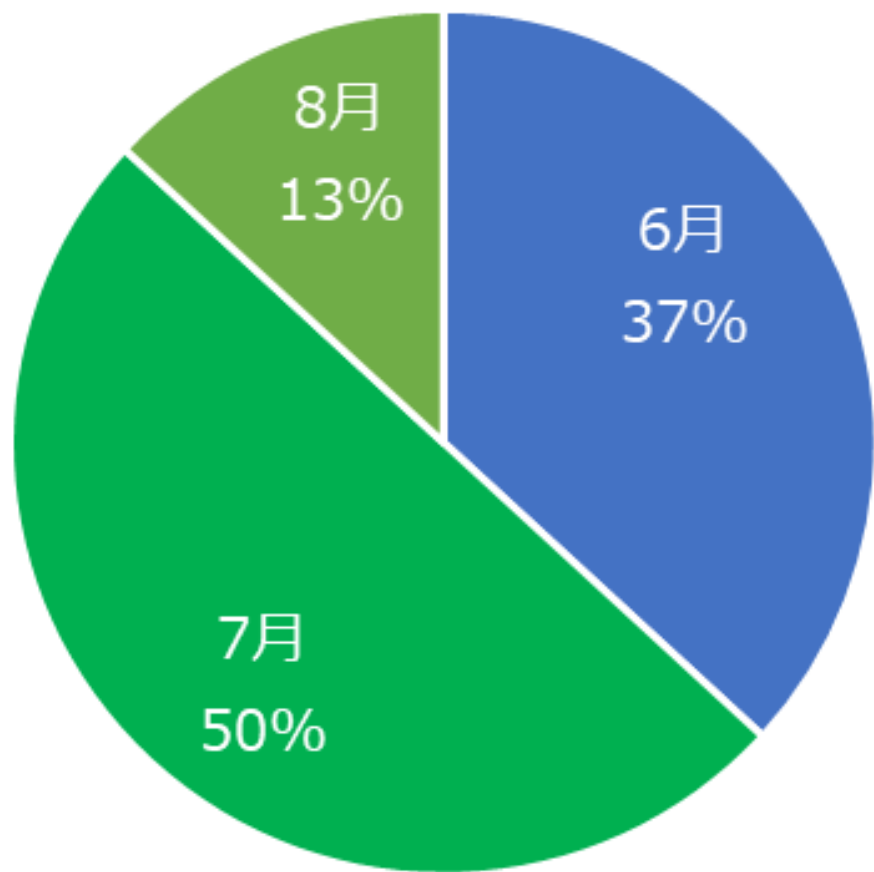
社員への新型コロナウイルスワクチン接種の方針



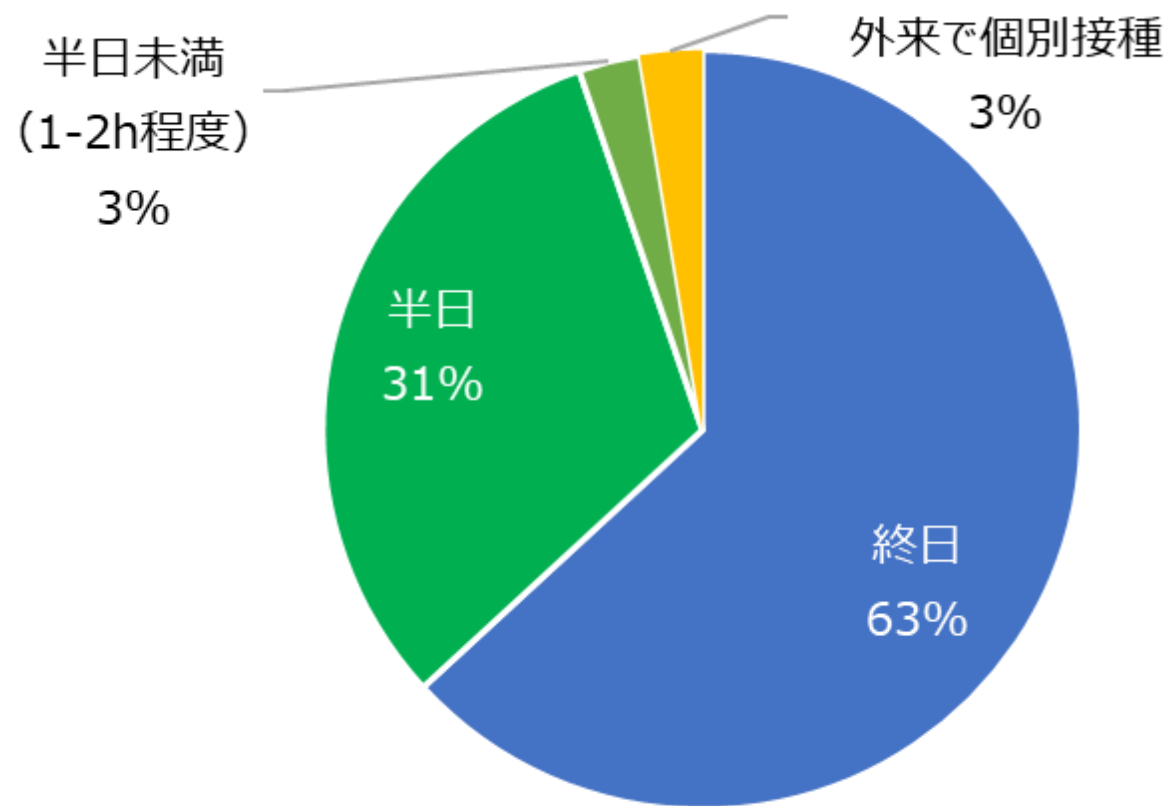
- 企業内診療所で実施（接種場所は会議室などで構わない）
- 社外の医療機関へ委託し、外部医療機関による訪問接種をしてもらう（グループ親会社主導を含む）
- 外部医療機関へ委託し、外部医療機関で接種してもらう（グループ親会社主導を含む）
- グループ親会社での職域接種で接種してもらう
- 同業種、同地域など複数社での合同職域接種で接種する（グループ会社合同を除く）
- 職域接種は行わない（自治体、大規模接種センター等での接種を利用）
- その他

企業内で職域接種を行う場合の回答 (企業内診療所で実施と回答した38件を集計)

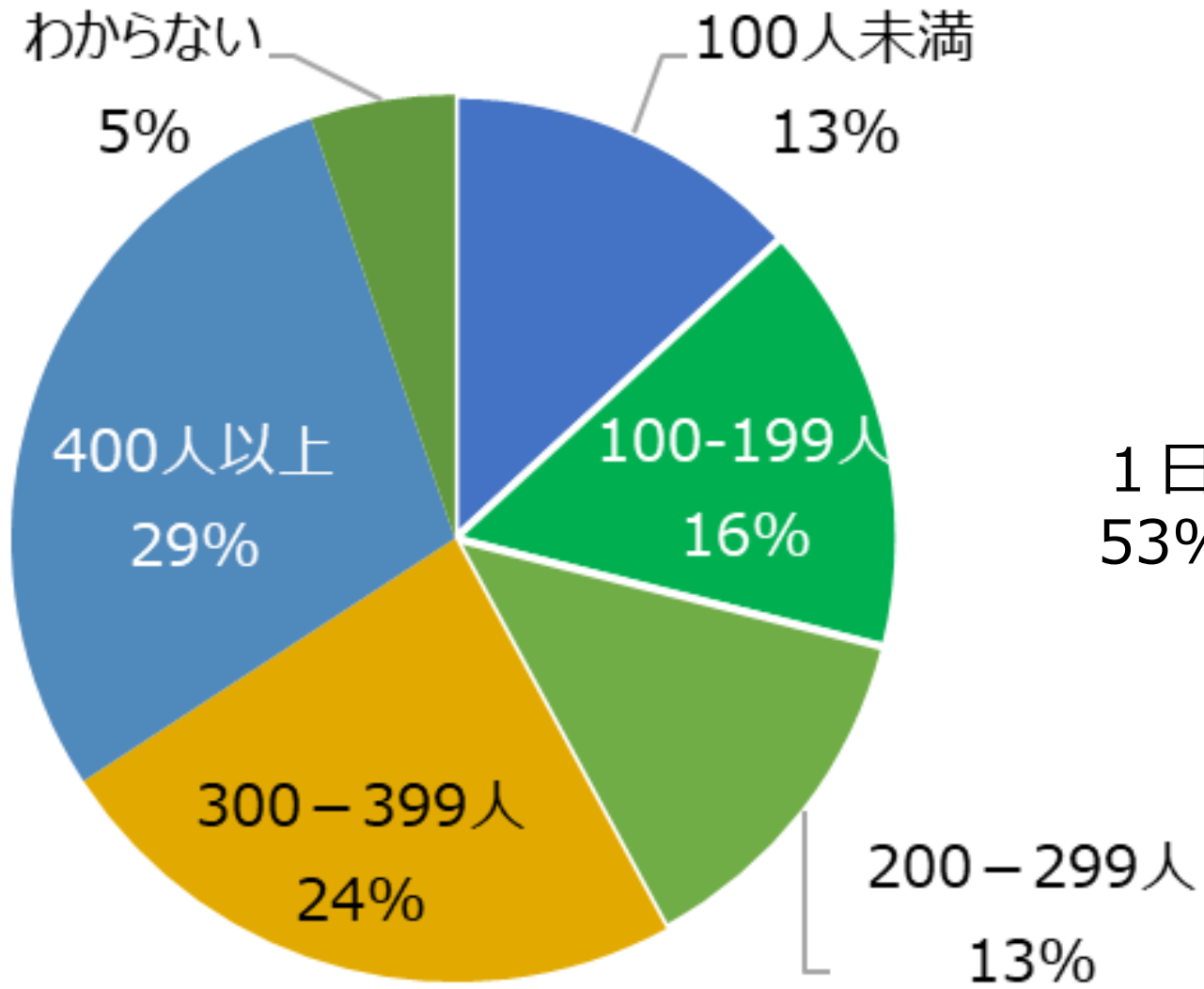
職域接種の開始時期



職域接種の1日当たり対応時間

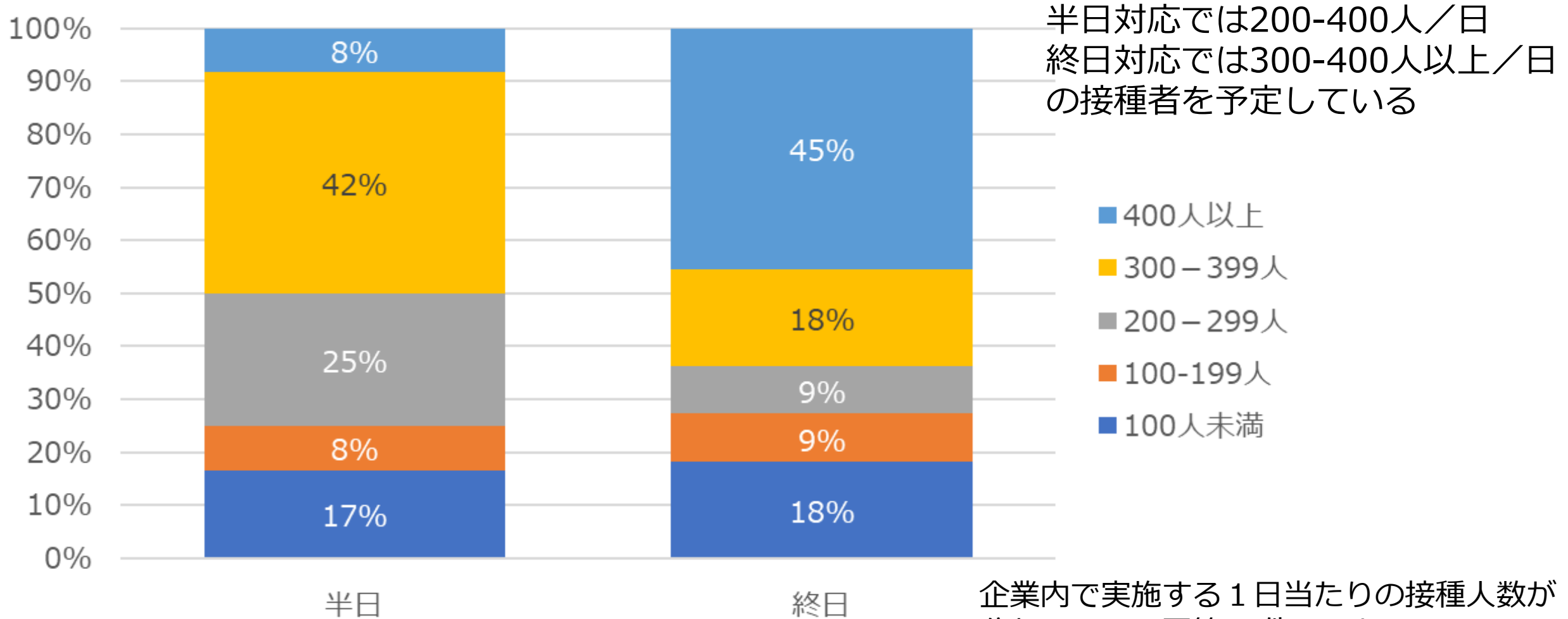


1日当たり接種人数



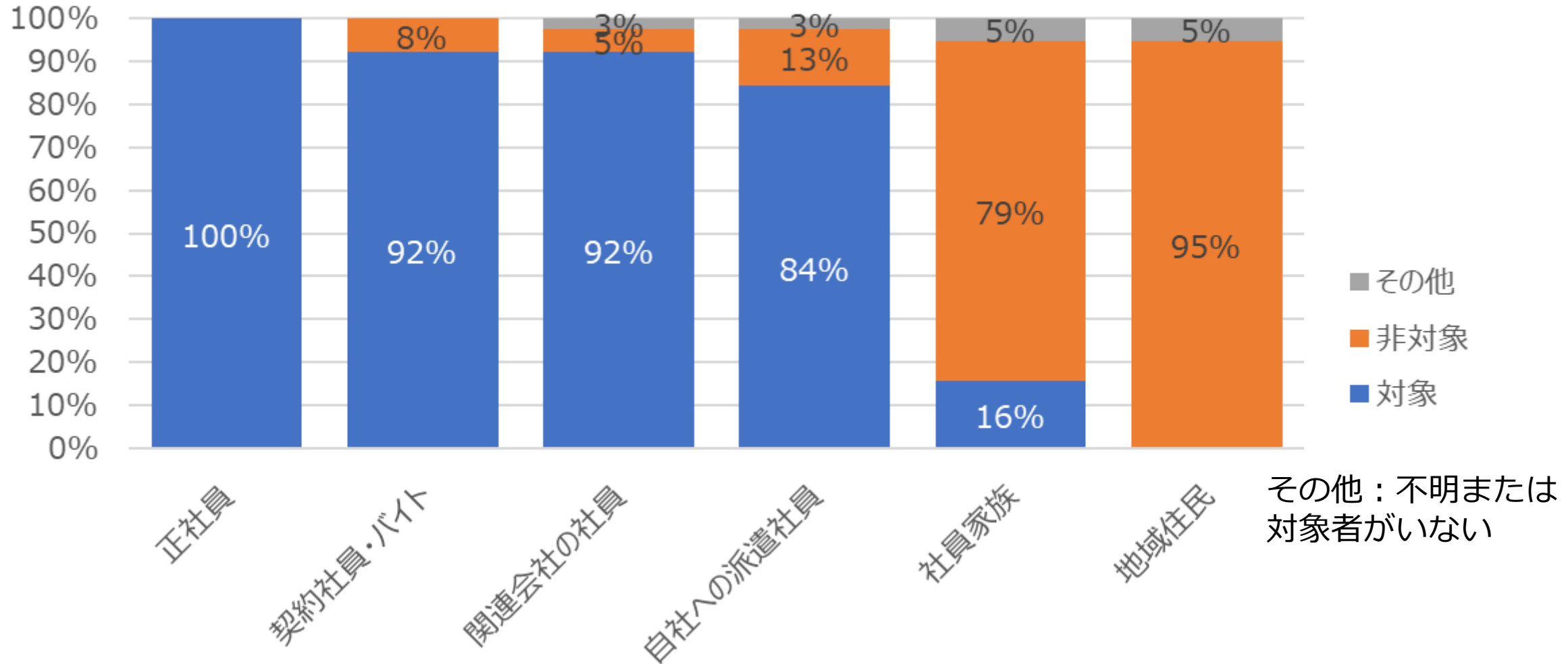
1日当たりの接種人数は300人以上が53%と半数以上を占めた

1日当たり接種人数別の実施時間割合



企業内で実施する1日当たりの接種人数が分かっている回答36件のうち、外来接種1件、1日未満の1件を除外した34件を集計。

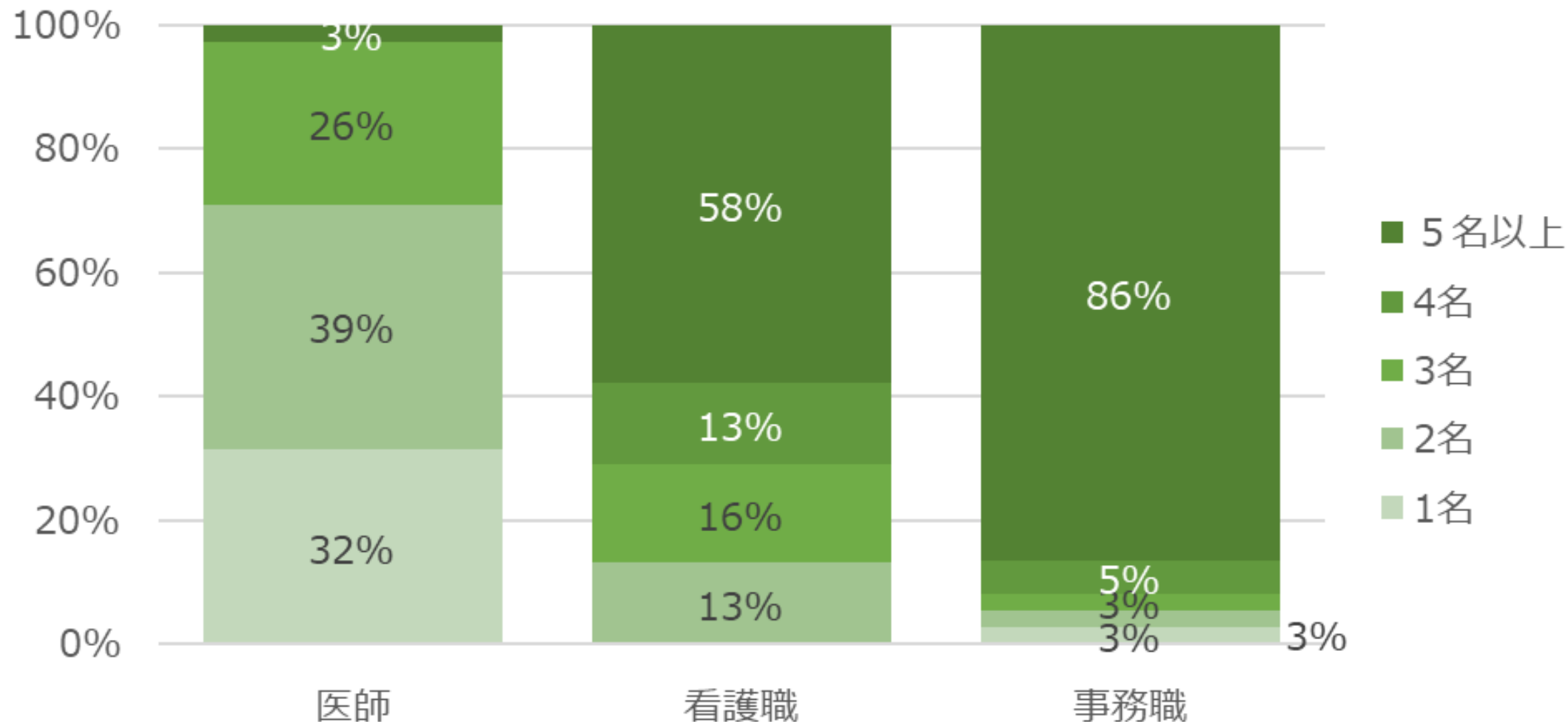
企業内で職域接種する場合 ワクチン接種の対象者



関連会社や派遣社員まで対象者に行っている事業所が多い
一方、社員家族や地域住民までは対象に行っていない事業所が多い

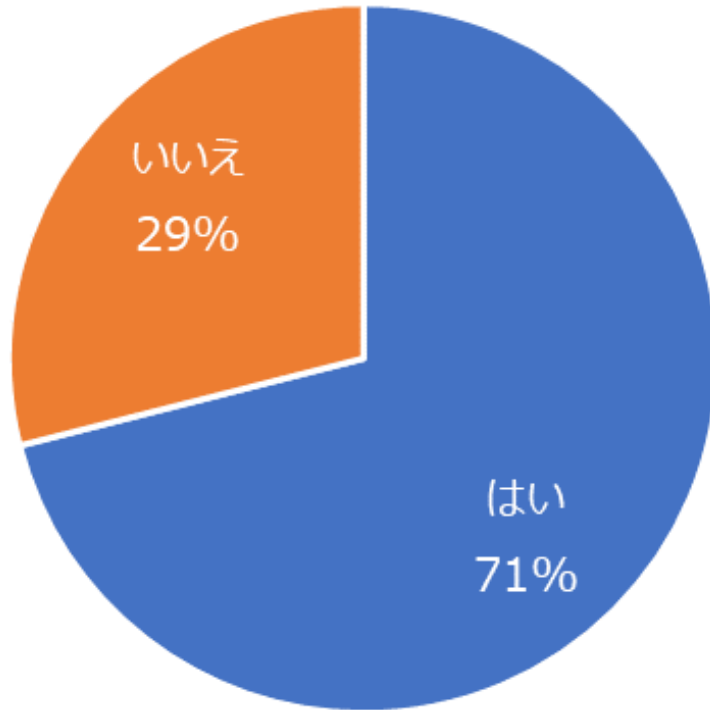
企業内で職域接種を実施する38件の回答を集計

職域接種への人員配置



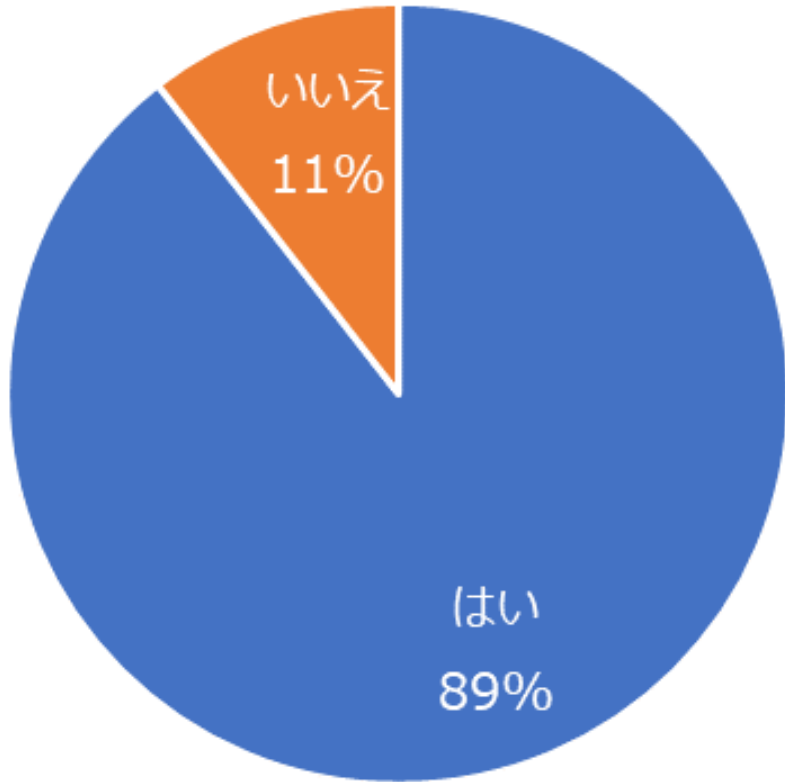
最頻値は医師2名、看護職5名以上、事務職5名以上であった。
職域接種説明会では、1日当たり280人接種するために、医師2名、看護職5名、事務職8名の配置が例示されており、その配置に準じた結果となった。

社外の医療職を動員しているか



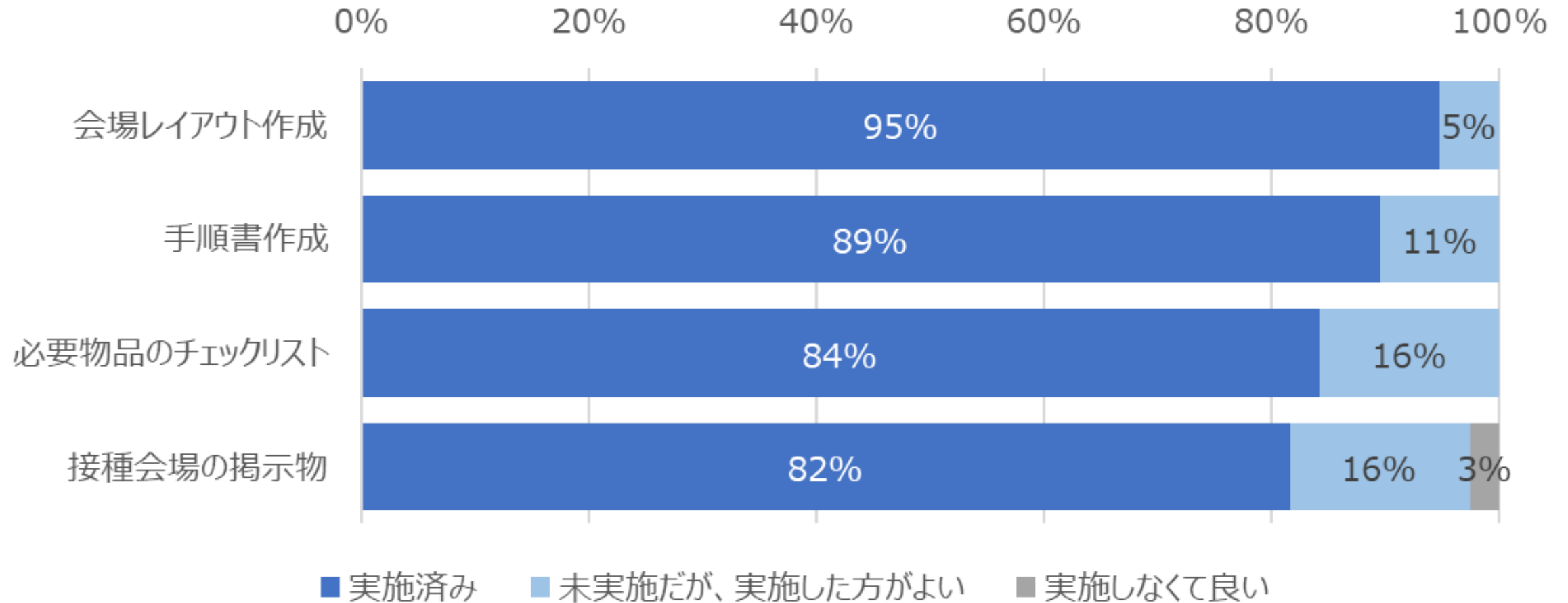
- 7割の事業所で社外の医療職を動員していた
- 社外の医療職を動員していない事業所では
 - 「医師1名、看護職2名」（接種者平均100名/半日）
 - 「医師2名、看護職5名以上」（接種者平均250名/半日）の配置が多かった。

企業内の医療職以外（産業保健部門以外）から 事務員などの応援

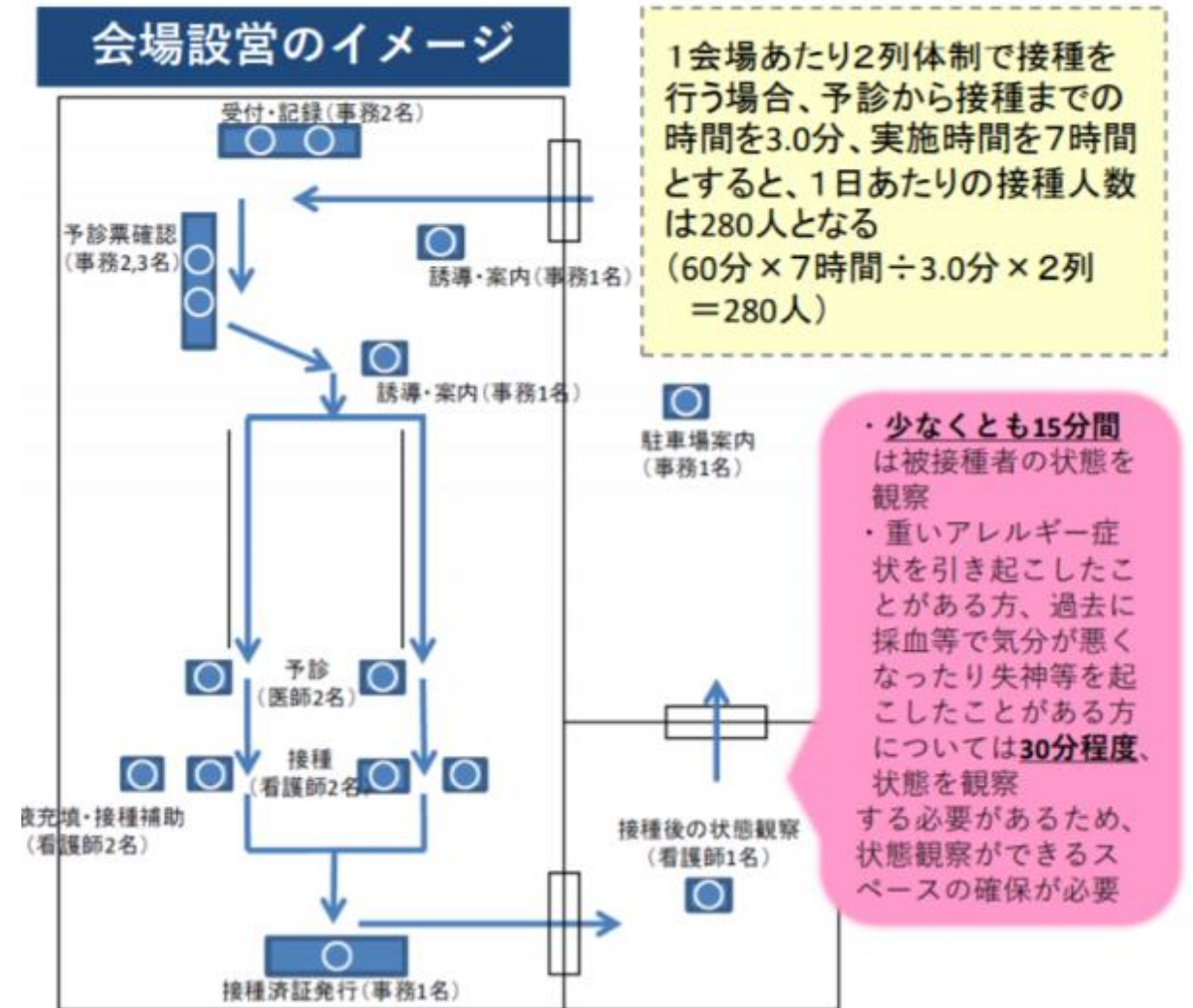


約9割の事業所で、産業保健部門以外から事務員の応援を受けていた

企業内ワクチン接種に向けて準備していること



日本経団連が6月4日に開催した職域接種説明会で提示されたレイアウトの例

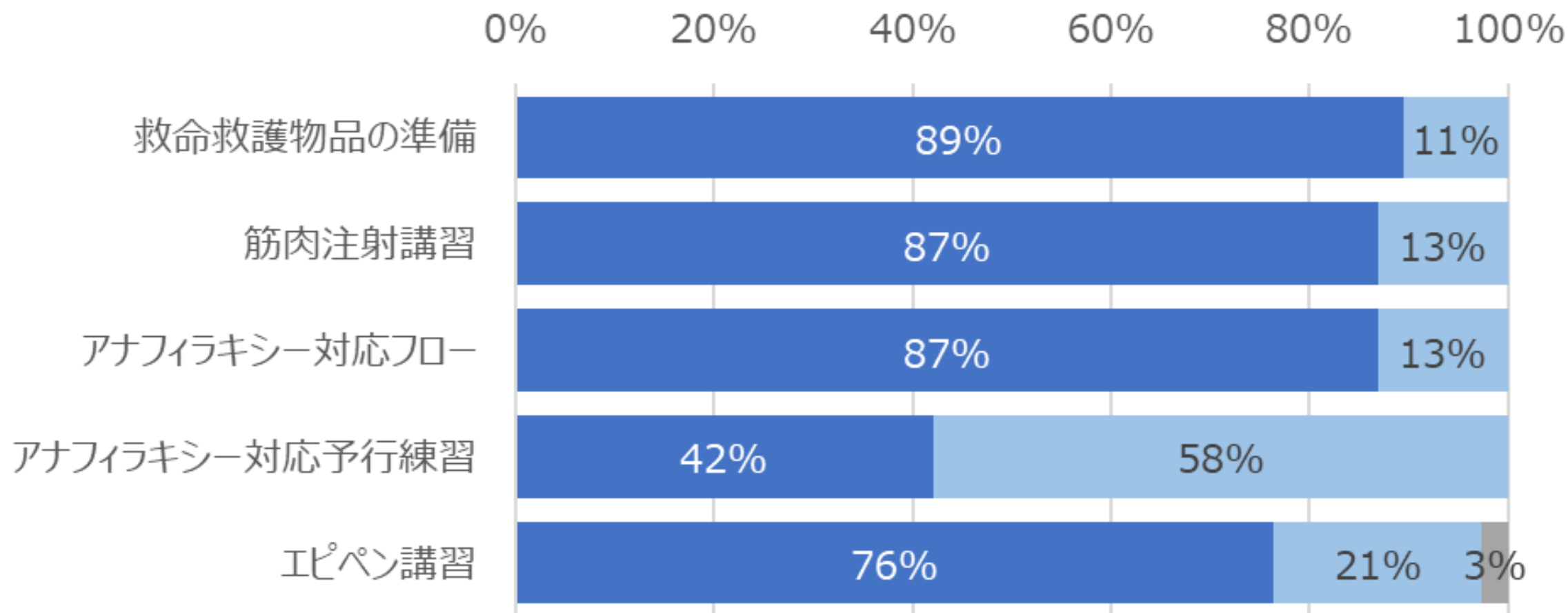


新型コロナウイルス感染症に係る
予防接種の実施に関する
職域接種向け手引き
(第3版)

手引き (第3版)

レイアウトの出典は
市町村のための新型インフルエンザ等住民接種に関する集団的予防接種のための手引き (暫定版)

医療職で準備していること



■ 実施済み ■ 未実施だが、実施した方が良いと思う ■ 未実施だが、実施しなくて良いと思う

新型コロナワクチン より安全な 新しい筋注の方法 2021年3月版

製作・監修

日本プライマリ・ケア連合学会
予防医療・健康増進委員会 ワクチンチーム



[プライマリケア
連合学会 筋注の方法](#)

[エピペンサイト](#)

医療関係者 のためのページ

製品・疫学情報をはじめ、患者さまへの説明に役立つ情報をお届けします。
エピペンを処方または常備するためのオンライン講習はこちらです。

エピペンオンライン登録講習

オンライン登録講習の所要時間は約 **20分**

- ✓ 24時間いつでも受講が可能
- ✓ 登録完了メール受信後、すぐに処方・常備が可能



アナフィラキシー対応・簡易チャート

詳細は日本アレルギー学会のアナフィラキシーガイドラインをご覧ください。 https://anaphylaxis-guideline.jp/pdf/guideline_slide.pdf

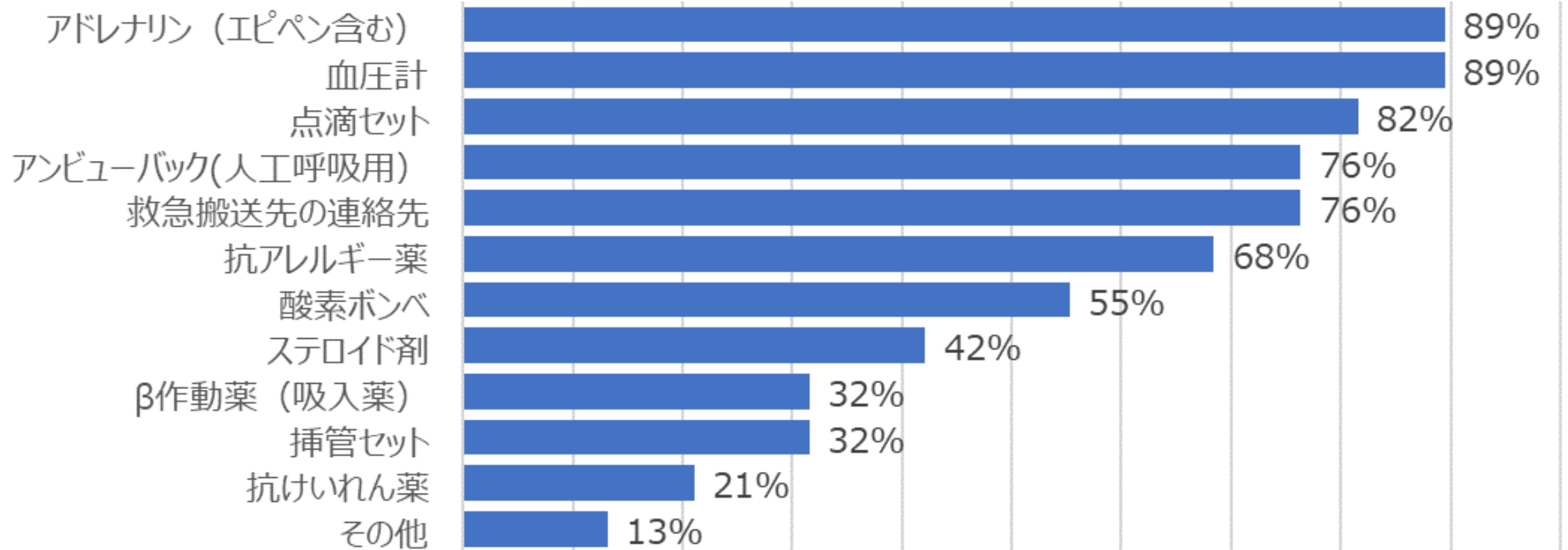


監修：一般社団法人日本救急医学会

ワクチン接種会場におけるアナフィラキシー対応簡易チャート

準備済みの救急薬品、物品

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



アナフィラキシーに対応するためアドレナリン、血圧計、点滴セット、

職域接種に必要なとなる 代表的な薬品・物品

新型コロナウイルス感染症に係る
予防接種の実施に関する
職域接種向け手引き
(第3版)

手引き (第3版)

iv 救急用品

接種実施医療機関等の救急体制を踏まえ、必要な物品を準備すること。代表的な物品を以下に示す。

- ・ 血圧計、静脈路確保用品、輸液セット、生理食塩水
- ・ アドレナリン（エピネフリン）（※）、抗ヒスタミン剤、抗けいれん剤、副腎皮質ステロイド剤等の薬液

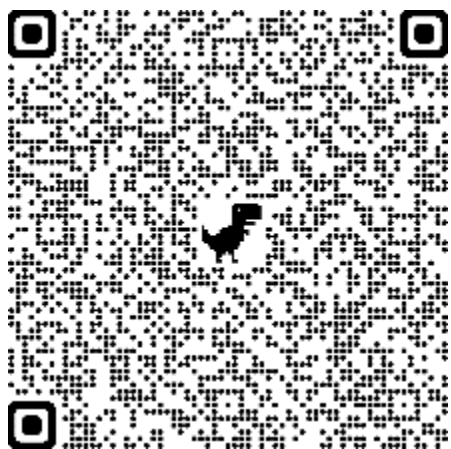
※救急用品として具備するアドレナリン（エピネフリン）製剤については、病院等においては、原則としてアンプル製剤（ボスミン®注 1mg）又はシリンジ製剤（アドレナリン注 0.1%シリンジ「テルモ」）によることを想定している。特設会場等については、自己注射薬（エピペン®）によることも想定される。

新型コロナウイルスワクチン接種にともなう
重度の過敏症（アナフィラキシー等）の管理・診断・治療

一般社団法人 日本アレルギー学会

令和3年3月12日 改訂

医療機関での接種で、 治療完結までを想定した装備



- 血圧計、静脈路確保用品、輸液セット
- アドレナリン注射薬 0.1%（2本以上）
 - ポスミン®注 1mg またはアドレナリン注 0.1%シリンジ「テルモ」
 - 自己注射薬「エピベン®注射液 0.3mg」でも可
- 生理食塩水 20mL（5本以上）/500mL（2本以上）
- ヒスタミン H1 受容体拮抗薬（5錠以上）、
 - PEG（マクロゴール）を含まないもの（例 ビラノア錠、ルパフィン錠、アレグラ OD 錠など）を推奨
- 副腎皮質ステロイド薬注射薬（2本以上）
 - ヒドロコルチゾン（ハイドロコートン®、ソル・コーテフ®、サクシゾン®など）
またはメチルプレドニゾロン（ソル・メドロール®、ソル・メルコート®など）
 - PEG、ポリソルベートを含むものは不可（例 デボ・メドロール®）

抗ヒスタミン薬でもPEG
が入っているものもある
ので注意

ハイリスク症例での接種に際しては、上記に加えて標準的な救急カート、少なくとも以下の医薬品と医療備品をワクチン接種現場に備えることが望ましい。

- パルスオキシメーター
- 酸素ボンベ（流量計と延長チューブ付き）、経鼻カニューレ・使い捨てフェイスマスク
- 挿管セット
- ヒスタミン H1 受容体拮抗薬注射薬（2本以上）
- 吸入短時間作用性 β_2 刺激薬（pMDI）とスプレーサー（2セット以上）
- グルカゴン（ β 遮断薬を投与中で、アドレナリンが無効の場合に使用）

産業保健職の医療事故・医療過誤リスクを避けるための工夫があれば記載ください

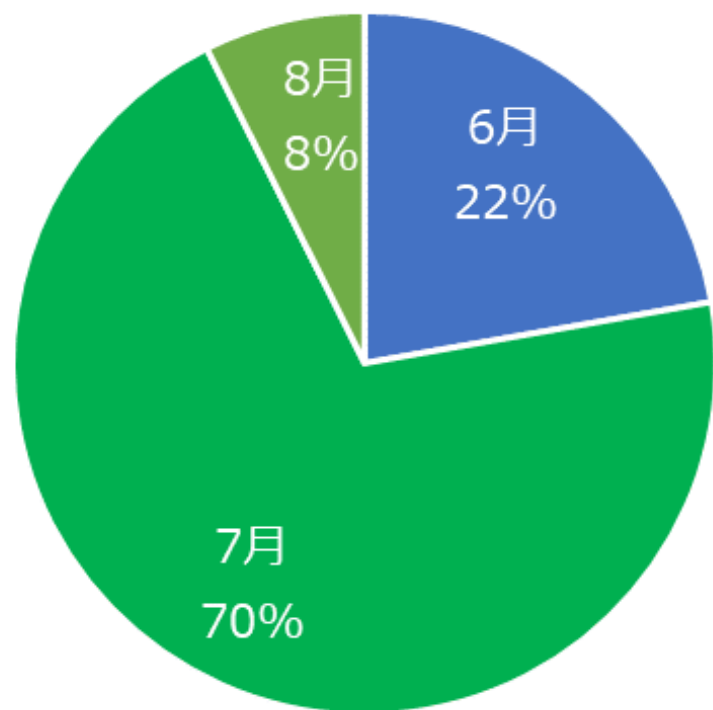
- 針刺し事故など危険予知活動
 - 無理のないペース設定
 - 何らかの病気治療中の方については、おくすり手帳等を持参するように指導している。
 - 事前のマニュアルや訓練の実施
 - 挿管セットは慣れない場所での対応で挿管による医療事故のリスクがあると考えたため、アドレナリンなど筋注対応の最低限の医薬品を置くこととした。
-
- 賠償保険への加入
 - 新規に保険加入済
 - 日常的に医療保険に加入している
 - 社内診療所として医療賠償保険に加入済み
 - 賠償保険は加入しています。外部応援者も含めカバーできるようにしています。
 - 民間保険会社の医賠償保険に加入し、特約で参加する医療職全体が保険対象としています。

外部委託の職域接種を行う場合の回答

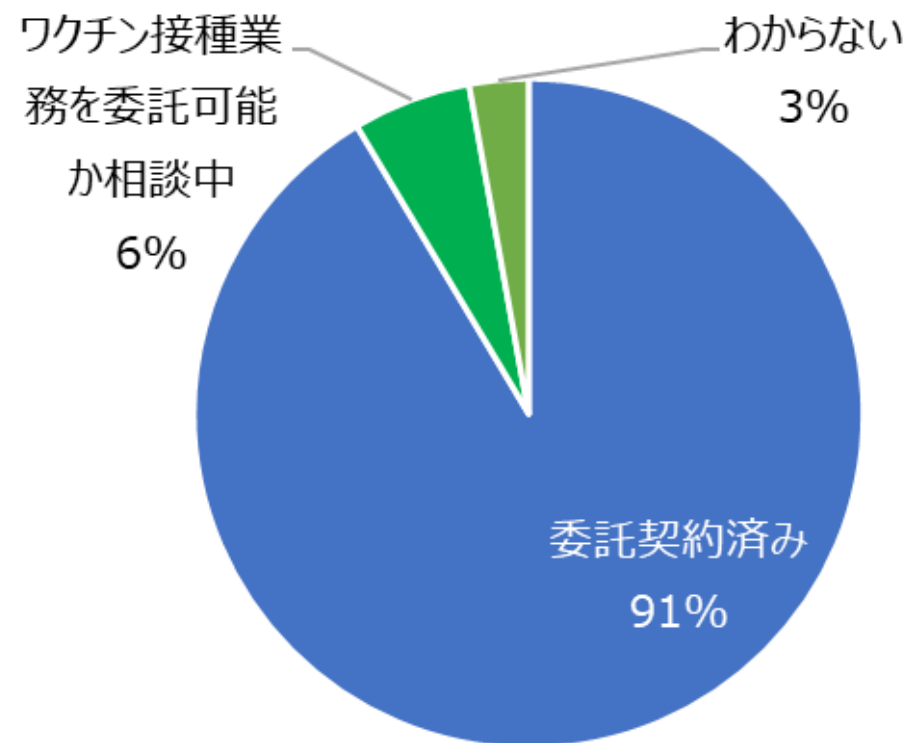
ワクチン接種の方針で、以下の回答であった35件を集計

- グループ親会社での職域接種で接種してもらう
- 外部医療機関へ委託し、外部医療機関で接種してもらう（グループ親会社主導を含む）
- 社外の医療機関へ委託し、外部医療機関による訪問接種をしてもらう（グループ親会社主導を含む）
- 同業種、同地域など複数社での合同職域接種で接種する（グループ会社合同を除く）

職域接種の実施予定時期、委託契約状況

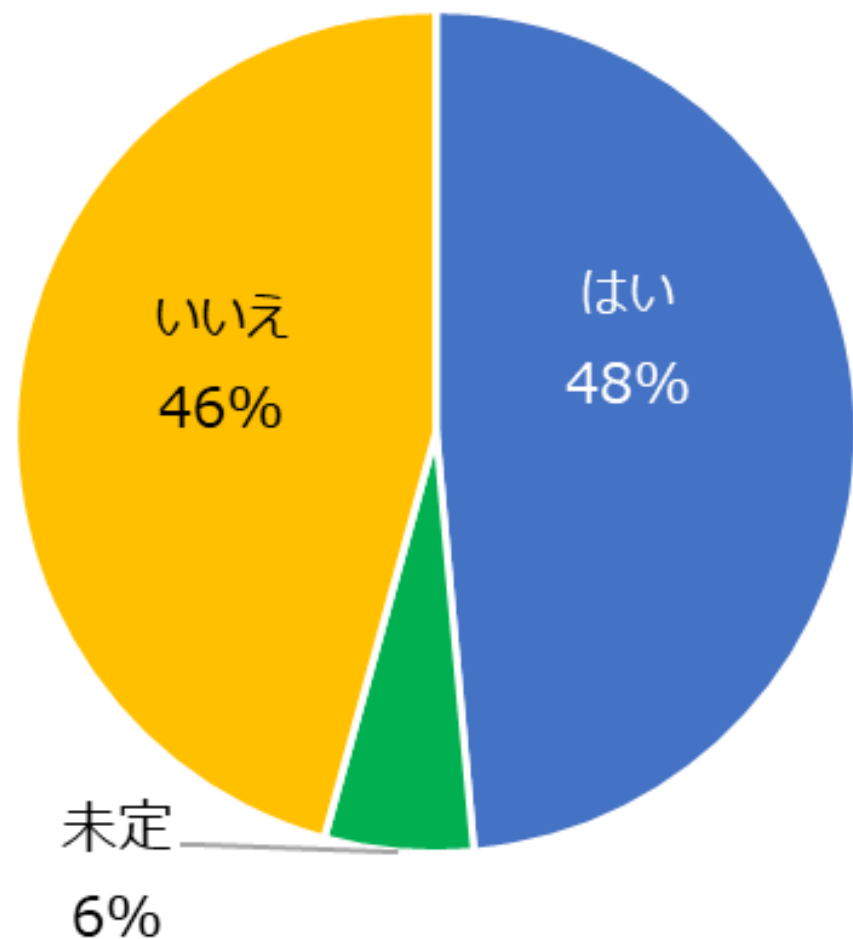


企業内で実施する事業所より、7月に実施開始予定が20%ほど多い



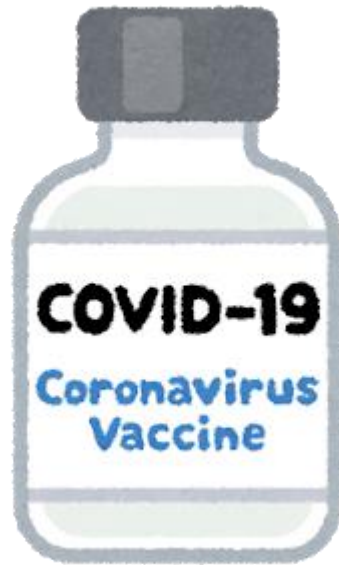
6/7-11に本研究会で実施したアンケート（回答者は今回と異なる）では、契約済みは11.5%にとどまっていたが、90%以上が契約済みとなっている

産業医や保健師など企業内の医療職は外部委託先の
行う職域接種に予診、接種担当者として参加しますか？



職域接種を外部委託する場合も半数は
社内の医療職を応援に出す予定

ご回答いただきました会員の皆様のご協力に感謝申し上げます。



- 新型コロナウイルス感染流行の一日も早い収束を願っております。
- 本アンケート結果が新型コロナワクチン職域接種の一助となれば幸いです。